

## 平成21年度 知事直轄予算の概要について

### 1 予算要求・編成の基本方針

県民の視点に立った県政を行うためには、県民への適時適切な情報提供とともに、県民の声を丁寧に聴くことが極めて重要である。

そのため、知事直轄では、県政広報と広聴活動を車の両輪と位置づけて重点的に取り組むとともに、併せて、県民の安全・安心な社会の形成に向けた事業を推進する。

また、事業の構築に当たっては、現下の厳しい財政状況もふまえ、事業内容の全般的な見直しや歳入の確保を行う。

### 2 重点事項

#### ア 県政広報

各種広報媒体を通じて積極的な情報発信に努め、県政はもとより、本県に関する様々な情報を広く提供し、「読まれ(見られ、聴かれ)」、「役立ち」、「親しまれる」広報活動を実施する。

#### イ 広聴活動

県民の理解と協力を得て県政を推進する必要があることから、様々な県民参加による広聴活動を実施する。

#### ウ 安全で安心な県づくり

「福島県安全で安心な県づくりの推進に関する条例」の普及啓発を行い、地域の自主的活動の促進を図るとともに、安全で安心な県づくりの施策を推進する。

### 3 対前年増減額

(単位:百万円)

| 区 分   | 平成21年度 | 平成20年度 | 増 減 | 伸び率  |
|-------|--------|--------|-----|------|
| 予算額計  | 871    | 940    | 69  | 7.3  |
| 義務的経費 | 476    | 466    | 10  | 2.1  |
| 一般事業費 | 395    | 474    | 79  | 16.7 |
| 公共事業費 | 0      | 0      | 0   | 0    |

#### 4 重点事項と主な対応事業

##### 県政広報

うつくしまゆめだより発行事業 63,835千円

県内全戸に配布する県広報誌として、県民ニーズに対応した様々な情報を提供する。

新聞広報事業 55,961千円

県内及び中央の日刊紙の紙面を利用して、県政に関する情報を提供する。

テレビ広報事業 184,251千円

テレビの番組及びスポット等を利用し、県政に関する情報を提供する。

ラジオ広報事業 16,636千円

ラジオの番組及びスポット等を利用し、県政に関する情報を提供する。

インターネット広報広聴事業 1,218千円

県のホームページを活用し、様々な情報を提供するとともに、県民の声を聴く窓口とする。

首都圏情報発信事業 1,230千円

首都圏の新聞紙面を利用し、本県の魅力を首都圏住民に向けアピールする。

##### 広聴活動

広聴事業 2,192千円

県民との連携・協力のもと、県民の意見等を県政に反映していくため、知事自らが現場に赴き直接県民の生の声を聴く「移動知事室」をはじめ、県政世論調査、県民提案制度等を実施する。

相談・案内事業 33,482千円

県民からの行政相談、民事相談、交通事故相談について、問題解決に向けた助言等を行う。

##### 安全で安心な県づくり

(重点)(新規)安全で安心な県づくり推進事業 1,730千円

「福島県安全で安心な県づくりの推進に関する条例」の普及啓発、地域の自主的活動の促進及び対象10分野に関する連携による施策構築を行うため、条例に基づく基本計画の策定、活動標語の募集等を行う。

#### 5 見直しを行った主な事業

うつくしまゆめだより発行事業 63,835千円

(96,418千円、対前年度 33.8%)

発行回数を年6回から4回にし、事業費の圧縮を図った。

新聞広報事業 55,961千円( 60,664千円、対前年度 7.8%)

出稿量及び媒体を絞り込み、縮減を図った。

ふくしまグラフ発行事業 0千円( 18,315千円、対前年度 100%)

県財政状況を踏まえ、広報媒体の重点選別化を行い休止とした。

テレビ広報事業 184,251千円( 189,985千円、対前年度 3.0%)

放送回数の見直しにより、縮減を図った。

ラジオ広報事業 16,636千円( 17,153千円、対前年度 3.0%)

放送回数等の見直しにより、縮減を図った。

## 6 その他

広報媒体への広告掲載による収入確保 歳入見込額5,112千円

県内全戸配布広報紙「うつくしまゆめだより」及び県ホームページのトップページに広告を掲載し、広告収入を得る。

## 平成21年度 総務部予算の概要について

### 1 予算要求・編成の基本方針

平成21年度当初予算編成に当たっては、財政構造改革プログラム（改訂）の「緊急対応期間」であることを踏まえ、未利用財産の処分や駐車場の有料化など、新たな歳入の確保を図るとともに、規模の大きな事業を中心に、県と市町村、県と民間団体等の適切な役割分担の視点及び必要性・妥当性の視点から、いわゆる「聖域」を設けず、事業規模の縮小、進度調整等の見直しを行った。また、内部管理経費の更なる節減、事務事業の効率的執行等により、歳出の削減に取り組んだ。

### 2 重点事項

- (1) 新たな歳入の確保
- (2) 市町村の財政健全化等の支援
- (3) 公立大学法人の運営支援
- (4) 医師確保対策の充実
- (5) 業務改革の推進
- (6) 庁舎耐震化の推進

### 3 対前年増減額

（単位：百万円）

| 区 分   | 平成21年度    |           | 平成20年度    |           | 増 減       |           | 伸び率       |           |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|       | 借換債の影響を除く | 借換債の影響を除く | 借換債の影響を除く | 借換債の影響を除く | 借換債の影響を除く | 借換債の影響を除く | 借換債の影響を除く | 借換債の影響を除く |
| 予算額計  | 255,963   | 220,712   | 232,504   | 219,947   | 23,459    | 765       | 110.1%    | 100.3%    |
| 義務的経費 | 171,107   | 135,856   | 148,021   | 135,464   | 23,086    | 392       | 115.6%    | 100.3%    |
| 一般事業費 | 84,856    | 84,856    | 84,483    | 84,483    | 373       | 373       | 100.4%    | 100.4%    |
| 公共事業費 | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | -         | -         |

義務的経費は人件費（ルール分・査定分）と公債費の合計である。

借換債は平成21年度 35,251百万円、平成20年度 12,557百万円。

### 4 重点事項と主な対応事業

#### (1) 新たな歳入の確保

**県有地の土地利用計画等を策定するための費用** 12,475千円

旧農業試験場本場跡地を売却するに当たり、土地利用計画について郡山市と協議する必要があるため、土地利用計画及び土地利用計画図の作成を行う。

**県庁外来駐車場有料化のための経費** 5,117千円

県有財産の有効活用の観点から、県庁来庁者以外の駐車場利用者から適正な使用料を徴収するために必要な管理運営を行う。（歳入予算見積額6,570千円）

(2) 市町村の財政健全化等の支援

**市町村振興基金積立金** 120,783千円

財政健全化事業枠を新たに創設し、財政健全化に資する事業や建設事業を対象として市町村に貸付けを行う。

- ・ (新規) 財政健全化事業枠 900,000千円
- ・ 公共施設等整備事業枠 800,000千円

なお、市町村からの償還利息や預金利子を当基金に積み立てる。

(3) 公立大学法人の運営支援

**医科大学運営費交付金** 7,512,524千円

**会津大学運営費交付金** 3,176,835千円

公立大学法人に移行した県立医科大学及び会津大学の自主性・自律性を高め、自らの権限と責任において優れた教育や研究を展開するとともに、地域へ貢献する事業などに必要な経費を賄うため、運営費交付金を交付する。

(4) 医師確保対策の充実

**緊急医師確保修学資金貸与事業** 146,298千円

公立大学法人福島県立医科大学に在学する者であって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより、県内の医師の確保を図る。

(5) 業務改革の推進

**庶務業務集中処理化推進事業** 158,968千円

庶務業務の集中処理化による業務改革を行うため、事務の省力化・効率化を可能にする関連システムを構築し、処理業務を集中的に処理する体制を整備する。

(6) 庁舎耐震化の推進

**県庁舎耐震化事業** 61,795千円

平成17年度実施の耐震診断結果（D判定）を踏まえ、本庁舎の具体的な耐震改修の検討及び基本計画の策定等を行う。

## 平成21年度 企画調整部予算の概要について

### 1 予算要求・編成の基本方針

企画調整部では、既存事業を積極的に見直し、事業の再構築、重点化を図りながら、「うつくしま21」が掲げる県づくりの理念の実現を目指すため、重点推進分野事業に対応した事業に対して重点的に予算を配分し、平成21年度当初予算を編成した。

### 2 重点事項

#### ア 新しい総合計画の策定

平成20年度に引き続き新しい総合計画の策定作業を行い、計画策定後、その計画内容の広報を行う。

#### イ 大学等との連携の推進

大学等の知を積極的に活用することにより、複雑化・高度化した地域課題の解決を図るとともに、大学等と各地域との連携を促進する。

#### ウ 交通政策の推進

マイカー通勤による交通渋滞の解消やCO<sub>2</sub>排出削減等のため、関係機関が連携して通勤手段をマイカーから公共交通機関等へ転換を図る取り組みを推進する。

#### エ 過疎・中山間地域の振興

新たな振興戦略を策定し、過疎・中山間地域の振興にきめ細かく取り組むとともに、集落機能の低下が見られる過疎・中山間地域の地域コミュニティの再生を支援する。

#### オ 地域づくり活動・地域間交流の推進

地域の個性や資源を生かした活力ある個性豊かな社会の形成を図るため、スポーツによる地域活性化を支援するとともに、国内外の地域との多様な交流や連携を推進する。

#### カ 電源地域の振興

電源地域の広域的かつ将来にわたる振興を図るため、人材育成や生活・産業基盤の整備、住民福祉の向上等、地域活性化のための事業を推進していく。

#### キ 地域新エネルギーの導入・普及促進

「うつくしま新エネビジョン」に基づき、産学民官連携の下、新エネルギーの導入を図るとともに、環境・エネルギー産業の育成・支援を柱に更なる普及拡大に取り組む。

#### ク 電子社会の推進

ふくしま情報化推進計画に基づき、電子県庁の実現による県民の利便性の向上と行政事務の簡素・効率化を推進し、光ファイバによるブロードバンド環境の確保に努めるとともに、光ファイバ網を活用した地域課題の解決策の創出を図る。

#### ケ 文化の振興

文化は、人々に生きがいをもたらすと同時に、人づくりや地域づくりの原動力となるものであることから、県民が文化に親しみ、交流する機会の創出を図るなど、「する・見る・支える」文化の醸成を図り、県民総参加による文化の振興を目指す。

#### コ 「県民参画」の県づくりの推進

県民活動の促進を図り、多様な主体との参加と連携による活力ある地域づくりを推進するため、新「うつくしま、ふくしま。」県民運動「100年後も...いきいき ふくしま うつくしま」を推進する。

#### サ 生涯学習の推進

第20回全国生涯学習フェスティバルの開催後においても、「ふくしま」らしい学び「共

生・協学」の理念が受け継がれるよう、総合的な広域的学習サービス提供システム「県民カレッジ」を推進し生涯学習社会ふくしまの実現を図る。

#### シ スポーツの振興

2009年FISフリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会を開催した成果を将来に継承するとともに、ジュニア層からの一貫指導体制を確立するなど、本県のトップアスリートのより一層の競技力向上に取り組み、「スポーツに強いふくしま」の確立を図る。

### 3 対前年増減額

(単位：百万円)

| 区 分   | 平成21年度 | 平成20年度 | 増 減   | 伸び率   |
|-------|--------|--------|-------|-------|
| 予算額計  | 13,329 | 15,028 | 1,699 | 11.3% |
| 義務的経費 | 1,624  | 1,371  | 253   | 18.5% |
| 一般事業費 | 11,705 | 13,657 | 1,952 | 14.3% |
| 公共事業費 | 0      | 0      | 0     | -     |

### 4 重点事項と主な対応事業

#### 新しい総合計画の策定

総合計画推進事業 4,129千円

新しい総合計画の策定を行うため、総合計画審議会策定検討部会を開催するとともに、計画案の議決後、県民等にその周知を図るため、計画内容を冊子に取りまとめ、配布する。

#### 大学等との連携の推進

(重点・新規) 大学等の知の活用による地域支援事業 7,980千円

各地域が抱える課題に対する解決策を、大学の研究室やゼミ単位で募集し、「大学等空白地域」における「複数大学等が連携」した取組みを実践するほか、各大学等の地域貢献事例等を紹介するセミナー及び相談会の開催などにより、自主的な連携も促進する。

#### 交通政策の推進

(重点・新規) 「職場交通マネジメント」モデル構築事業 1,518千円

事業所から発生するマイカー通勤による交通渋滞やCO<sub>2</sub>の排出問題等を解決するため、積極的に取り組もうとする工業団地とその中の企業をモデルとし、企業、交通事業者、県、地元自治体が連携して、通勤手段を公共交通機関等に転換するための取組みを推進する。

#### 過疎・中山間地域の振興

(重点・新規) 過疎・中山間地域力育成事業 4,501千円

住民主体の地域づくりを更に進めていくため、集落支援員など地域をけん引する人材を育成するとともに、若者や都市部住民などの理解と参加を促進することにより、内と外の両面から地域力を育成する。

(重点) 地域づくり総合支援事業 400,000千円

民間団体や市町村等が行う地域づくりや過疎・中山間地域の行政区・自治会等が行う地域コミュニティの再生・活性化の取組みを積極的に支援するとともに、地方振興局を中心に出先機関が連携し、地域の実情に応じた事業を企画・実施する。

#### 地域づくり活動・地域間交流の推進

(重点) スポーツによる地域文化の創造事業 6,056千円

スポーツによる魅力ある地域づくりを推進するため、全国・世界レベルでのスポーツ大会が定着するよう、大会を継続して実施・支援する市町村に対して助成する。

スポーツ医療センター整備事業 55,762千円

スポーツ医療機能の整備により地域の活性化を図るため、国際サッカー連盟、日本サッカー協会と連携して地元町が行うスポーツ医療センターの整備に対して助成する。

#### 電源地域の振興

相双地域資源活性化事業 245,928千円

電源地域である相双地域の自立的、広域的及び将来にわたる地域振興を図るため、市町村等が行う地域間の多様な交流を促進するための施設整備や地域産業の振興事業等に対して支援する。

新「歳時記の郷・奥会津」活性化事業 207,343千円

本県を代表する水力発電地域である只見川電源流域の産業の振興と雇用の安定確保を図るため、只見川電源流域振興協議会等が実施する、環境保全や広域観光PR事業、広域交流を促進する施設整備等の事業に対して支援する。

#### 地域新エネルギーの導入・普及促進

(重点・新規) 地域新エネルギー導入普及促進事業 21,273千円

地球温暖化防止等に資する新エネルギーの更なる普及拡大を図るため、産学民官による戦略的な導入方策の検討を行うとともに、地域が取り組む未利用エネルギー等活用の調査・研究や設備導入などに対する支援を行う。

(重点) 新エネルギー導入推進連携事業 6,776千円

環境・エネルギー関連企業やNPOなどの民間団体等を構成員として設置した「ふくしま環境・エネルギー産業ネットワーク会議」において、共通課題や連携方策の検討等を行い、新エネルギーの普及拡大を図るとともに、環境・エネルギー関連産業の振興と新エネルギーに対する県民の理解促進等を目的とした「ふくしま環境・エネルギーフェア」を開催する。

#### 電子社会の推進

光ファイバ通信基盤整備促進事業 240,000千円

ブロードバンド環境の早期実現を図るため、ブロードバンド環境の整備に取り組む市町村等に対して助成する。

(新規) 光ファイバ網活用による地域課題解決検討事業 1,000千円

県、市町村といった行政のみならず、様々なノウハウを有する電気通信事業者との協働により、光ファイバ網を活用した新たな地域課題解決策の創出を図る。

#### 文化の振興

(重点・新規) うつくしま文化元気ルネサンス事業 12,326千円

文化活動を発表、鑑賞する場を年間通して提供することなどにより、県民が文化に親しみ交流するとともに、暮らしに根差した地域資源に光をあて、それを活かした文化振興の展開モデルを構築し、普及させることにより、「する・見る・支える」文化の醸成を図り、県民総参加による文化の振興を目指す。

#### 「県民参画」の県づくりの推進

(重点) 新たな県民運動推進事業 2,368千円

県民一人一人、市民活動団体、企業、行政等社会を構成するあらゆる主体が有機的につながり、より多くの県民の知恵と行動力を結集し、ネットワークの力で相乗効果を発揮しながら地域の問題解決に取り組み「ふくしまの地域力」を磨いて、県民が誇りを持って、生き生きと暮らせる豊かな福島県を築く。

#### 生涯学習の推進

(重点・新規) 夢わくわく「学ぶんジャー」プロジェクト 6,011千円

第20回全国生涯学習フェスティバルによって構築された人的ネットワークを活用し、「共生・協学」の理念が受け継がれるよう、学びの場の提供を行うことにより、人づくり・地域づくりにつなげる。



## スポーツの振興

(重点・新規)世界のスキーリゾートふくしま創造事業 2,500千円

2009年FISフリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会の成果を将来に継承し、本県ウィンタースポーツの振興を図るとともに、スキー客の増加等による地域の活性化を図る。

(新規)ジュニアアスリート育成事業 5,000千円

運動能力に優れたジュニア層の中から、競技に適した人材を選抜し、最新の技術指導と国内トップクラスの競技者とのトレーニングにより、競技力を高め、全国トップレベルで活躍できる競技者の育成を図る。

### 5 見直しを行った主な事業

超学際的取組み推進事業( 14,909千円)

「うつくしま超学際ネットワーク」の設置等による普及啓発・相談事業については、概ね所期の目的を達成したことから廃止する。

なお、超学際的取組み実践事業については、産学民官連携の考え方を継承した新たな事業(大学等の知の活用による地域支援事業)として再構築を図った。

首都機能移転対策事業 ( 1,628千円)

首都機能に関する普及啓発について、大幅な見直しを行い事業費の圧縮を図った。

スポーツによる地域文化の創造事業( 2,000千円)

・トップスポーツイベント開催支援事業( 2,000千円)

19、20年度において、南相馬市(サーフィン世界大会)及び富岡町(小学生ゴルフ全国大会)に対し助成。両者とも自立した運営が図られつつあることから段階的に支援額を圧縮した。

申請・届出オンライン化事業( 21,607千円)

平成21年12月で契約満了となる申請届出オンラインシステムの更新にあたっては、費用対効果や運用管理の利便性向上を目的とし、独自構築システムから事業者が提供するサービスを利用するシステムに見直し、事業費の大幅な削減を図った。

## 平成21年度 生活環境部予算の概要について

### 1 予算要求・編成の基本方針

- ア 県財政の状況に鑑み、歳入予算の確保に向け一層努力するとともに、歳出予算にあっては、「浄化槽整備事業」について制度発足以来の大幅な見直しを行ったのはじめ、事務事業の徹底した見直しと重点選別を図り、多様化、高度化する県民ニーズに即応した事業を構築した。
- イ 事務事業の見直し、事業構築にあたっては、部の3つの柱を基本とした。
  - 「県民一人ひとりが尊重され、その参画と連携により、ゆとりや豊かさが実感できる社会の実現」
  - 「県民が安心して生活できる安全で快適な社会の実現」
  - 「循環を基調とした、自然と共生する環境負荷の少ない社会の形成」
- ウ 重点推進分野事業については、「部局・総室連携による事業構築」などの基本的な考え方を十分に踏まえ、積極的に事業を構築した。(新規 6事業)
- エ 産業廃棄物の排出の抑制、再生利用等による産業廃棄物の減量化及び適正な処理の促進に関する施策を推進するため、産業廃棄物税の活用により、適切な資源循環確保のための事業を構築した。(新規6事業、継続28事業 計34事業)

### 2 重点事項

- ア 消費生活の安定及び向上
  - 県民の安定した消費生活を確保するため、相談体制の整備や積極的な情報発信など消費者被害の未然防止を図る。
- イ 人権尊重の推進
  - 一人ひとりが生き生きと暮らせる社会づくりを進めるための基盤として重要な、人権意識の醸成を図るために、人権啓発を推進するとともに、「ふくしま型ユニバーサルデザイン」の取組みの推進を図る。
- ウ 男女共同参画社会の形成
  - 条例やプランに基づき、男女共生センターにおける各種事業の効果的な実施等、男女共同参画社会の形成に向けた総合的な施策の展開を図る。
- エ 青少年の健全育成の推進
  - 次代を担う青少年が夢と希望を持って自己実現を図り心豊かに成長できるよう、「ふくしま青少年育成プラン」に基づき青少年の健全育成の推進を図る。
- オ 国際交流の推進
  - 国際的な視野を持った県民の育成や外国出身県民の生活支援を、多様な活動主体と連携しながら実施し、地球時代に対応した県づくりの推進を図る。
- カ 公共交通ネットワークの整備
  - 公共交通の維持確保のため、第三セクター鉄道の経営安定化の支援や地方生活バス路線維持対策等の推進を図る。
- キ 交通安全対策の推進
  - 第8次福島県交通安全計画に基づき、交通事故の更なる減少に向けて、関係団体等と連携して、交通安全対策の推進を図る。
- ク 総合的な消防・防災体制の整備
  - 災害等から県民の生命、身体、財産を守るため、県地域防災計画等に基づく応急活動体制、情報収集・総合情報通信ネットワーク整備等の伝達体制の充実など、

総合的な消防・防災体制の整備を図る。

ケ 環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築

低炭素社会への転換に向け、省エネルギー対策等、環境保全に向けた取組を県民運動として一層展開するほか、環境教育・学習の充実など、地球温暖化対策を推進するとともに、循環型社会を形成するため「もったいない運動」の推進、環境保全活動を推進するためネットワークの構築を図る。

コ 良好な景観の保全と創造

景観形成及び景観形成施策の推進のため、福島県景観条例に基づき、景観法の枠組みを活用しながら、本県の地域特性を生かした優れた景観の保全と創造を図る。

サ 自然と人との共生の確保

平成19年8月に誕生した尾瀬国立公園をはじめとする県内の国立公園、国定公園、県立自然公園における保護と適正な利用、登山道等の整備、生物多様性の保全と野生動植物の保護管理など、自然保護の一層の推進を図る。

シ 廃棄物の減量化と適正処理の推進

廃棄物の減量化及び適正処理について、各種計画、条例等に基づき、産業廃棄物税制度の適正な運用とその活用等により、総合的かつ計画的な推進を図る。

ス 安心して生活できる環境の適正な管理

猪苗代湖等における水質汚濁の未然防止、浄化槽整備を通じた生活排水による水質汚濁防止、有害化学物質の適正管理など、環境保全の一層の推進を図る。

3 対前年増減額

(単位 百万円)

| 区分    | 平成21年度 | 平成20年度 | 増減  | 伸び率  |
|-------|--------|--------|-----|------|
| 予算額計  | 7,298  | 6,973  | 325 | 4.7% |
| 義務的経費 | 2,097  | 2,211  | 114 | 5.2% |
| 一般事業費 | 5,201  | 4,762  | 439 | 9.2% |
| 公共事業費 | 0      | 0      | -   | -    |

4 重点事項と主な対応事業

ア 消費生活の安定及び向上

(新規・重点)消費者行政体制強化事業 60,575千円

年々複雑化・多様化する傾向にある県民からの苦情相談に的確に対応するため、県自らの消費者行政執行体制の強化を図るとともに、機能強化に向け新たな取り組みを行おうとする市町村等に対する支援を行う。

(新規・重点)食の安全・安心推進事業 340千円

農産物生産、食品製造、流通の各段階で「食の安全・安心確保」に対する取り組みを助長するとともに、生産者、食品製造・流通業者と消費者とのコミュニケーションを図ることにより、相互理解を促進する。

イ 人権尊重の推進

(継続・重点)「人権への気づき」推進事業 9,511千円

県民の「人権への“気づき”」を推進するため、広域的な啓発を行うとともに、参加型啓発事業を実施する。

#### ウ 男女共同参画社会の形成

(継続・重点) 男女共生センターネットワーク推進事業 1,702千円

男女共生センターについて、県内の市町村や市民団体、一般県民との間のネットワークの構築、強化を図り、男女共同参画社会形成に向けた実践的活動拠点としての機能を高めるため、未来館フェスティバル等を開催する。

#### エ 青少年の健全育成の推進

(一新・重点) 大人が変われば子どもも変わる運動推進強化事業 1,334千円

青少年を心身ともに健康に育むため、福島県青少年育成県民会議が実施する「大人への応援講座」を支援し、「大人が変われば子どもも変わる」県民運動を推進する。

#### オ 国際交流の推進

(継続・重点) 多文化共生社会推進事業 4,445千円

外国出身県民の抱える様々な問題に迅速に対応するため、外国出身県民が気軽に相談できる環境を整備するとともに、外国出身県民が安心して生活できるようなサポート体制を構築する。

#### カ 公共交通ネットワークの整備

(継続・一般) 生活路線バス運行維持のための補助 167,006千円

県民の生活の足として日常生活に欠かせないバス路線の運行維持を図るため、広域的・幹線的な生活交通路線の経常損失相当額について、乗合バス事業者に対し国と協調して支援する。

#### キ 交通安全対策の推進

(継続・一般) 子どもと高齢者の交通安全教育促進事業 1,362千円

子どもと高齢者の交通安全教育を促進するために、幼児の交通安全教育事業、世代間交流による子どもと高齢者の交通安全教育事業を実施する。

#### ク 総合的な消防・防災体制の整備

(継続・一般) 総合情報通信ネットワーク整備事業 600,033千円

災害時における、県・市町村・消防等防災関係機関の総合的な情報通信基盤である「福島県総合情報通信ネットワーク」について、老朽化に伴うシステムの更新整備を行う。

#### ケ 環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築

(新規・重点) エコポイントによる環境活動促進事業 9,420千円

省資源・省エネルギーの実践について、環境負荷低減に向けた意識の醸成や活動の促進を図るため、その取組みに見合ったポイントを付加し、相応のサービスを提供する仕組みを構築する。

(新規・重点) 地球にやさしい温室効果ガス排出在り方検討事業 1,271千円

本県の多量排出事業者の実態を把握し、学識経験者及び業界関係者からなる「(仮称)福島県温室効果ガス排出在り方検討会」を立ち上げ、本県の実状を踏まえた排出量削減の在り方を検討し、具体的な施策への反映を図る。

(継続・重点)地球温暖化防止のための「福島議定書」事業 6,314千円  
学校や事業所等での廃棄物減量化や省資源・省エネルギーの実践を進めるため、それぞれの団体が自ら二酸化炭素排出量の削減目標を定めた「福島議定書」を知事と取り交わし、温室効果ガス等の削減に取り組む。

#### コ 良好な景観の保全と創造

(継続・重点)景観形成総合対策事業 1,336千円  
県土の良好な景観の保全と創造を図るため、うつくしま景観サポーターの育成や景観アドバイザーの派遣、うつくしま景観形成補助金の交付等により、県民、事業者等の景観形成に関する知識の普及と景観形成活動等に対する支援に総合的に取り組む。

#### サ 自然と人との共生の確保

(新規・重点)「みんなで守る 地域の自然」推進事業 4,553千円  
福島県の豊かな生物多様性を未来に引き継ぐため、県民と連携しながら生物多様性の保全・再生及び持続可能な利用に総合的に取り組む。

(新規・重点)野生鳥獣感染症対応事業 1,724千円  
野鳥における高病原性鳥インフルエンザに対し、野生鳥獣の間での感染拡大防止や、人・家きんへの感染予防に資することを目的として、野鳥に関する調査を行う。

#### シ 廃棄物の減量化と適正処理の推進

(継続・重点)産業廃棄物抑制及び再利用施設整備支援事業 105,287千円  
産業廃棄物の排出抑制、減量化、再生利用を推進するため、産業廃棄物排出事業者が実施する産業廃棄物の排出抑制等を目的とした施設設備の整備に対して支援する。

#### ス 安心して生活できる環境の適正な管理

(継続・一般、一部重点)浄化槽整備事業 253,332千円  
単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併浄化槽への転換を一層推進するため、県財政構造改革プログラムを踏まえながら補助制度について大幅な見直しを行い、より効果的に生活排水対策を推進する。

(継続・重点)みんなで守る美しい猪苗代湖推進事業 7,583千円  
猪苗代湖の湖岸のヨシ刈りやごみ撤去を引き続き行うとともに、これまでの知見を踏まえ、水質改善対策を検討し、水環境保全対策を一層推進する。

(新規・一般)県有施設アスベスト対策事業 57,832千円  
平成20年度に新たにアスベストの含有が確認された県有施設のアスベスト除去工事等を実施する。

## 平成21年度 保健福祉部予算の概要について

### 1 予算要求・編成の基本方針

県民一人ひとりが健康で生きがいを持ち、ともに支え合いながら生涯を過ごすことのできる社会を築くため、保健・医療・福祉サービスの総合的・一体的な提供とともに、次世代育成支援施策の充実等に努めながら、積極的かつ効果的な事業の展開を図る。

### 2 重点事項

保健福祉部では、次の8つの基本目標の実現を目指した事業の展開を図る。

- (1) 快適で健やかな生活の実現
- (2) 生涯にわたる健康づくりの推進
- (3) 健康を支える医療の充実
- (4) 誰もが安心して暮らせる福祉社会の推進
- (5) 妊娠・出産・子育て・子育てを支える社会の推進
- (6) 高齢者が心豊かに暮らせる社会の推進
- (7) 障がい者が自立し社会参加できる社会の推進
- (8) 保健・医療・福祉のさらなる推進

### 3 対前年増減額

(単位：百万円)

|       | 平成21年度  | 平成20年度  | 増 減   | 伸び率 |
|-------|---------|---------|-------|-----|
| 予算額計  | 110,000 | 109,186 | 814   | 0.7 |
| 義務的経費 | 88,753  | 86,163  | 2,590 | 3.0 |
| 一般事業費 | 21,247  | 23,023  | 1,776 | 7.7 |
| 公共事業費 | 0       | 0       | 0     | -   |

### 4 重点事項と主な対応事業

#### (1) 快適で健やかな生活の実現

(重点・新規) おもいやり駐車場利用制度推進事業 8,885千円

車いす使用者用駐車施設を利用できる人を明確にして利用証を交付するとともに、駐車施設のカラー塗装を進めて適正利用を図ることにより、歩行が困難な障がい者、高齢者、妊産婦などが、自由かつ快適に移動できる環境を確保する。

**(重点・新規) 食の安全・安心推進事業 1,186千円**

**(食の安全・安心アカデミーの開講、食の安全・安心推進事業者制度)**

食の安全・安心を確保するため、関係部局と連携し、食の安全・安心アカデミーを開講するとともに、優良事業者に対するステッカーの交付等により、生産、製造、流通の各段階における推進事業者の取組みを支援する。

## **(2) 生涯にわたる健康づくりの推進**

**健康増進事業費補助事業 118,873千円**

住民の健康の保持・増進を図るため、健康増進法に基づき市町村が実施する健康教育、健康相談等の支援を行い、健康づくり対策を推進する。

## **(3) 健康を支える医療の充実**

**(新規) 地域がん登録整備推進事業 3,743千円**

県内のがんの罹患、転帰等の状況を把握することによって、県民がより効果的な予防、検診、治療を受けられるように地域がん登録を行う。

**(新規) 看護職員定着促進支援事業 5,963千円**

看護職員の離職防止に向けた取組の普及啓発を行うとともに、看護職を目指す学生や看護学生へ県内の看護学校・養成所や就業に関する情報を提供し、看護職員の安定的な確保を図る。

## **(4) 誰もが安心して暮らせる福祉社会の推進**

**(重点・新規) おもいやり駐車場利用制度推進事業 (再掲)**

## **(5) 妊娠・出産・子育て・子育てを支える社会の推進**

**(重点・新規) ひとり親支援ネットワーク推進事業 1,168千円**

ひとり親家庭の団体の主体的な活動を支援し、ひとり親支援ネットワークを形成し、県事業との連携により効果的な施策展開を図る。

**(新規) 安心こども基金事業 516,262千円**

「安心こども基金」を活用し、保育所の整備等、認定こども園等の新たな保育需要への対応及び保育の質の向上のための研修などを実施し、子どもを安心して育てることができるような環境の整備を図る。

**(新規) 妊婦健康診査支援基金事業 296,106千円**

「妊婦健康診査支援基金」を活用し、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査事業を実施する市町村を支援し、事業の円滑な推進を図る。

**(重点・新規) 未来づくり食育事業 1,819千円**

県民(とりわけ次代を担う幼児、児童生徒)の望ましい食習慣の定着を目指し、研修や体験学習を行う。

**(6) 高齢者が心豊かに暮らせる社会の推進**

**(新規) 福祉・介護人材確保緊急支援事業 50,559千円**

福祉・介護に関する意識啓発などにより、福祉・介護分野への新たな人材の参画を得るため、「障害者自立支援対策臨時特例基金」を活用し、職場体験事業や人材確保促進補助事業を行う。

**(7) 障がい者が自立し社会参加できる社会の推進**

**(重点・新規) 発達障がい地域支援体制強化事業 11,744千円**

発達障がいの早期発見・支援体制の整備とともに、地域における人材育成など支援力の向上を図り、発達障がい者支援センターの専門的な支援機能を全県的に波及させ、発達障がい児・者やその家族が身近な地域で適切な支援を受けられる体制を構築する。

**(重点・新規) 精神障がい者地域生活移行支援特別対策事業 16,163千円**

必要な支援があれば退院可能な、長期入院している精神障がい者を対象とした自立生活訓練事業等を実施するとともに、病院経営者を始めとした病院関係者の理解促進及び長期入院者に対する退院支援力の強化を図り、地域生活移行を推進する。

**障害者自立支援対策臨時特例基金事業 553,248千円**

障害者自立支援法の円滑な運用を図るため、平成23年度までの特別対策として、「障害者自立支援対策臨時特例基金」を活用し、事業者への運営の安定化及び新法への円滑な移行等を図る事業を行い、障がい者(児)の自立した日常生活を支援する。

**(8) 保健・医療・福祉のさらなる推進**

**(新規) 新型インフルエンザ対策推進事業 1,403千円**

新型インフルエンザが発生した際の感染拡大防止や社会機能等の維持を目的として、県民への予防策や発生後の対応の周知、医療機関等への研修、訓練を実施するなど、医師会等関係機関と連携した対策の推進体制を構築する。

**(重点・新規) 医師確保緊急対策事業 38,307千円**



民間医療機関を新たに加えた医師派遣体制の構築、不足が著しい小児科・産科などの医師や自治医科大学卒業生医師に対する研修資金等の貸与による県内定着の促進、首都圏におけるネットワーク構築による県外医師の招へいなど各種事業を実施し、医師の確保に取り組むとともに、助産師外来や院内助産所の開設のための助産師研修、周産期医療遠隔システムの運営により、産科医療体制の充実を図る。

**(新規) 特定診療科医師確保・支援事業 180,807千円**

医師不足が特に深刻な救急、産科等特定診療科において、診療に従事している医師の処遇を改善しその確保を図るため、救急勤務医への手当や分娩手当、また、臨床研修終了後に産科を選択する医師(後期研修医)へ研修医手当を支給する病院・診療所に補助を行う。

**5 見直しを行った主な事業**

**社会福祉施設等整備に係る利子補給事業**

療養病床から老人福祉施設、介護老人保健施設への転換整備を行う場合等を除き、新規の利子補給を平成21年度開設分から休止する。

**6 主な医師確保対策の取組みについて**

深刻な医師不足に対応するため、医師確保、医師定着のための事業に取り組む。

**〔保健福祉部における主な事業〕**

(重点・新規) 医師確保緊急対策事業 【再掲】

(新規) 特定診療科医師確保・支援事業 【再掲】

(重点・継続) 医師定着促進事業

(重点・継続) 女性医師支援事業

(重点・継続) 病診連携による夜間救急医療支援事業

へき地医療支援対策事業

小児救急医療整備支援事業

医師臨床研修対策事業

## 平成 21 年度 商工労働部予算の概要について

### 1 予算要求・編成の基本方針

極めて厳しい状況にある景気、雇用情勢をふまえ、中小企業の経営安定対策及び雇用対策に必要な事業を織り込むとともに、本県商工労働行政の指針である「福島県商工業振興基本計画 うつくしま産業プラン 21」の重点施策「強みを発揮するための施策群（4つの柱と10の戦略）」による施策の重点化を図り、特に、地域資源を生かした力強い産業の育成と多様な交流の促進、それを支える人材の育成・確保を重視し、本県経済の持続的発展に向けた基盤づくりとその強化のための施策に積極的に取り組む。

### 2 重点事項

柱 ふくしまの「強み」と「やる気」を伸ばし、産業に力強さをもたらすために

- 1 ふくしま型産業群形成戦略
- 2 売れるものづくり・ふくしま産品ブランド化推進戦略
- 3 技術力強化・知的財産戦略
- 4 がんばる中小企業・挑戦するベンチャー支援戦略
- 5 企業立地促進戦略

柱 ふくしまの「良さ」を生かした多様な交流を促進し、新たな発展をもたらすために

- 1 ふくしま観光誘客増大戦略
- 2 東アジア経済交流促進戦略

柱 中心市街地の活性化、商業振興を図り、誰もが暮らしやすいまちづくりのために  
賑わいふくしま、まちづくり応援戦略

柱 ふくしまの産業を支える人づくりや就業支援を進め、誰もが働く喜びを実感できるために

- 1 若年者等への就業支援戦略
- 2 ものづくりリーダー養成戦略

### 3 対前年増減額

（単位：百万円）

| 区 分   | 平成 21 年度 | 平成 20 年度 | 増 減    | 伸び率   |
|-------|----------|----------|--------|-------|
| 予算額計  | 75,429   | 56,956   | 18,473 | 32.4% |
| 義務的経費 | 2,867    | 3,563    | 696    | 19.5% |
| 一般事業費 | 72,562   | 53,393   | 19,169 | 35.9% |
| 公共事業費 | 0        | 0        | -      | -     |

### 4 重点事項と主な対応事業

柱 ふくしまの「強み」と「やる気」を伸ばし、産業に力強さをもたらすために

（重点）ふくしま型農商工連携推進事業 2,010,000 千円

本県の農林水産業と商工業の強みを活かしたふくしま型の農商工連携を推進し、地域産業の高付加価値化を図るために、推進協議会を設置するほか、「ふくしま農商工連携ファンド（仮称）」を設置する。

輸送用機械関連企業集積促進事業 5,718 千円

輸送用機械関連産業の集積を促進するため、知事によるトップセールスの展開、産学官の連携による協議会の運営、展示商談会の開催等を行う。

半導体関連産業集積事業 7,416 千円

半導体関連産業の集積を促進するため、知事によるトップセールスの展開、産学官の連携による協議会の運営等を行う。

ふくしま次世代医療産業集積プロジェクト発展型 35,241 千円

医療産業の集積を促進するため、製品化に焦点を絞った支援を行なうとともに、県内企業群を医療機器設計・製造産業クラスターとして特化させ、全国の医療機器メーカーを対象とした販路拡大を支援する。

ふるさと産品振興事業 39,981 千円

地域特性を活かしたふるさと産品の開発・育成・振興を図るため、企業・団体等が行う商品開発や販路拡大、ブランド化事業への支援をはじめ、商談会の開催、大型食品展示会への出展等を行う。

県産品販路開拓戦略事業 23,361 千円

首都圏、さらには東アジア市場における県産品の販路開拓・拡大を図るため、流通事業者等への個別商談や県貿易促進協議会の海外販路開拓専門員の配置等を支援する。

(新規) 知的財産「ふくしま宝の山」事業 2,255 千円

県内の中小企業が開発した技術や知的財産を有効に活用し、競争力のある商品を開発するため、知的財産に関する総合的な支援体制を確立し、研究開発から製品化・事業化までにわたる一体的な支援を行うことにより、県内産業の基盤強化を図る。

中小企業制度資金貸付金 53,629,000 千円

金融面における中小企業の不利な状況を緩和し、経営基盤の強化を図るため、良質な資金を供給する。

戦略的企業誘致補助金 630,000 千円

知事のトップセールスによる積極的な企業誘致を展開。また受注企業が多くすそ野が広い輸送用機械関連産業、半導体関連産業、医療福祉機器関連産業等の集積を促進するため、当該企業が立地する際に必要な初期投資の一部を補助する。

**柱 ふくしまの「良さ」を生かした多様な交流を促進し、新たな発展をもたらすために**

(重点) ふくしま定住・二地域居住推進戦略事業 30,318 千円

田舎暮らし志向の高い首都圏等住民を本県への定住・二地域居住に誘導するため、市町村や民間受入団体との連携により受入体制を整備するとともに、充実した情報提供やきめ細やかな相談体制を確立する。

(重点) 福島空港利活用促進総合対策事業 42,591 千円  
日本航空路線の廃止など環境の変化に対応し、県民の空港としての意識向上と利用促進の強化に向けて市町村をはじめ官民一体で総合的に取り組む。

福島空港路線維持拡充事業 60,325 千円  
現在就航している定期路線を維持するための更なる対応を検討し、航空会社へ働きかけを行う。

(重点) ふくしま観光海外ブランド力強化事業 16,141 千円  
福島空港を有効活用した本県への海外誘客を図るため、上海便、ソウル便を活用した旅行商品の定着化を支援するとともに、定期便就航先以外からのプログラムチャーター運航の促進を図るなど、海外向けの本県PRの強化や観光ブランド力の強化に取り組む。

(一部新規) 観光プロモーション全国展開ステップアップ事業 21,510 千円  
官民一体となって取り組んできた観光プロモーション活動を、引き続き積極的に展開するとともに、NHK 大河ドラマ「天地人」等の放映を好機として本県のPRと誘客を図る。

首都圏等観光客誘致促進事業 50,238 千円  
本県観光の最大のマーケットである首都圏からの誘客を促進するため、PRの拠点として東京観光案内所を継続的に設置・運営する。

**柱 中心市街地の活性化、商業振興を図り、誰もが暮らしやすいまちづくりのために**  
活力ある商店街支援事業 14,339 千円  
地域の特色を活かし、まちづくりの観点に立った商店街の活性化を推進するため、商店街の置かれている現状、課題に即した戦略の構築を促進するとともに、空き店舗対策の事業に取り組む商店街等に対して支援する。

**柱 ふくしまの産業を支える人づくりや就業支援を進め、誰もが働く喜びを実感できるために**

(重点) 地域連携型ニート自立支援事業 1,920 千円  
「若者自立支援カウンセラー」を民間支援団体に派遣するほか、市町村との連携による支援対象者の把握や、事業所等との連携によるニートの就労支援等、地域が連携してニートの自立支援に取り組むためのネットワークを構築する。

ふるさと雇用再生特別基金事業 2,000,000 千円  
現下の雇用失業情勢が下降局面にあることから、緊急の措置として国から新たに交付される「ふるさと雇用再生特別交付金」を基金に積み立て、基金を活用して地域の実情に応じた事業を実施し、地域における継続的な雇用機会の創出を図る。

緊急雇用創出基金事業 1,800,000 千円

非正規雇用者や中高年齢者に対する一層の雇用調整が懸念されることから、国から交付される「緊急雇用創出事業交付金」を基金に積み立て、基金を活用した雇用・就業機会の創出や生活・就労相談を行い、総合的な支援を行う。

ふくしま産業人材確保支援事業 45,889 千円

首都圏の学生や県内の若者等の福島県内での就職を促進するため、東京、福島に「ふるさと福島就職情報センター」を設置するとともに、首都圏での理工系学部の学生等を対象とした企業説明会や高校生、大学生による県内企業見学ツアーを実施する。

離職者等再就職訓練事業 270,475 千円

離職者や母子家庭の母等の求職者の早期就職を推進するため、公共職業安定所から受講斡旋を受けた者に対し、介護、IT 等を含めた多様な職業訓練を委託して実施する。

ものづくり高度化人材育成事業 300,940 千円

高度な知識・技術を備えた産業人材の育成を図るため、高等技術専門校を改編し、新たに設置する短期大学の専門課程とこれまでの普通課程を併せ持つ総合的な公共職業能力開発施設「テクノアカデミー」として整備を行う。

## 5 見直しを行った主な事業

(1) 経営支援プラザ等運営事業 87,318 千円 ( 21,481 千円 )

専門家活用経営支援事業 4,080 千円 ( 20,088 千円 )

同様の機能を有する国事業の活用により、経費の節減を図った。

(2) 障がい者地域就業ステップアップ事業 4,079 千円 ( 4,696 千円 )

障がい者サポートセンター 1 箇所を、生活支援から就労支援までを行う国設置の障害者就業・生活支援センターに業務移行した。

(3) 中小企業経営革新計画支援事業 2,787 千円

ベンチャー企業等総合支援事業 9,005 千円

ふくしま産学官連携推進事業 7,800 千円

産学官連携高度製造技術人材育成事業 6,268 千円

ふくしま次世代医療産業集積プロジェクト発展型 14,500 千円

相双地域製造業基盤整備事業 4,246 千円

ふるさと産品振興事業 5,000 千円

ふくしま産業応援ファンドの活用により、経費の縮減を図った。

# 平成21年度農林水産部予算の概要

## 1 予算要求・編成の基本方針

農林漁業従事者の減少と高齢化の進行、米価の長期的な下落などに加え、近年の生産資材価格の高騰など、農林漁業を取り巻く情勢が一層厳しさを増す一方で、世界的な食料需給のひっ迫や輸入食品を中心とした食への信頼を揺るがす問題の多発などから、国内農林漁業への期待が高まっている。

このような中、安全・安心な農林水産物を供給し、将来にわたって持続的に発展できる本県農林水産業の実現を目指して、「水田農業改革の着実な推進」、「安全・安心な食料の安定供給の確保」、「『ふくしま食・農再生戦略』の着実な推進」、「担い手の経営力の強化」、「環境と共生する農林水産業の推進」、「地域の特色を生かした農山漁村の活性化」及び「安全で快適な県土の形成と豊かな森林づくりの推進」の7つを主要施策の柱として掲げ、施策を重点的に実施する。

## 2 施策体系

### 水田農業改革の着実な推進

「ふくしま水田農業改革実践プログラム」に基づく改革を着実に推進し、水田を最大限に活用した望ましい水田農業を確立するため、「水田農業改革懇談会」からの提言を踏まえ、園芸作物の水田への導入、大豆等の土地利用型作物や稲ホールクロップサイレージ、飼料用米の生産拡大などを引き続き推進するとともに、米粉の生産・利用を促進する新たな取組みを導入し、生産調整の着実な推進と収益性の高い活力ある生産構造の実現を図る。

### 安全・安心な食料の安定供給の確保

安全・安心な農林水産物を安定的に供給するため、安全性に配慮した農産物の生産を進めるGAP（農業生産工程管理）手法の普及拡大、トレーサビリティシステムの導入、JAS法に基づく食品表示の適正化などを進める。

また、農林水産業の生産力を強化するため、ほ場や用排水施設・農林道などの生産基盤の整備を進めるとともに、種雄牛の活用促進などによる畜産の生産基盤の強化、水産資源の持続的利用を図るための資源管理型漁業と栽培漁業の推進や水産物流通拠点の整備などを支援する。

### 「ふくしま食・農再生戦略」の着実な推進

消費者と農業者の相互理解を深め、ともに支え合う関係づくりを目指す「ふくしま食と農の絆づくり運動」を全県的に展開する。

また、収益性の高い園芸作物の振興による地域農業の再構築を図るため、既存産地の再生、新産地の育成、浜通り地方におけるグリーンベルト形成による園芸産地の育成強化を重点的に推進する。

さらに、県産農林水産物の消費や販路の拡大を図るため、地産地消を推進するとともに、首都圏におけるプロモーション活動や情報発信、観光と連携した県オリジナル品種のPRなど戦略的な流通販売対策を展開する。

### 担い手の経営力の強化

認定農業者の育成や集落営農の推進、新規就業希望者に対する支援の充実、林業における高性能機械の導入支援による就労環境の改善などを行うとともに、農業参入に意欲の高い企業などへの支援、法人化の促進、労力調整システムの構築、農地利用集積の促進などに取り組む。

また、資材価格の高騰に左右されない省エネルギー化・省資源化を推進するための技術や施設・機械の導入を支援する。

さらに、農業総合センターを核に新技術や本県オリジナル品種などの開発・普及を進める。

### 環境と共生する農林水産業の推進

エコファーマーの育成や、ふくしま型有機栽培、特別栽培の生産技術の確立と普及

拡大を進めるとともに、農地・農業用水等の保全管理を行う共同活動とこれと一体的な環境負荷を大幅に低減する営農活動を支援する。

また、バイオマスタウン構想等に基づくたい肥等の利活用の支援、食品残さの飼料化やたい肥化等の取組みを進め、地域の有機性資源の循環利用を促進する。

さらに、地球温暖化に対応できる生産技術や省エネルギー技術の開発・実証に取り組みほか、サル・カワウ等による鳥獣被害への対策として、広域化する農作物被害の拡大を防止するための人材育成等に取り組む。

#### 地域の特色を生かした農山漁村の活性化

地域特産物の産地化の推進や、中山間地域等直接支払事業による耕作放棄地の発生防止活動の支援、耕作放棄地全体調査を踏まえた再生利用活動を推進する。

また、定年退職者等の帰農・就農を促進するとともに、都市住民等が農業を体験できる施設の整備等を支援する。

さらに、観光業や食品産業と結びついた農林水産物の高付加価値化など、農商工連携の取組みを積極的に推進する。

#### 安全で快適な県土の形成と豊かな森林づくりの推進

老朽ため池の改修や治山対策、海岸保全施設や保安林の整備などを計画的に推進するとともに、地域の生活に必要な農林道や農業集落排水処理施設などの整備を進める。

また、森林環境基金を活用し、市町村と役割を分担しながら、水源区域の森林整備を始め、森林を守り育てる意識を醸成する活動の支援、間伐材の利用促進などを実施するとともに、地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策としての森林整備を着実に進める。

### 3 対前年増減額

(単位：百万円)

| 区 分   | 平成21年度 | 平成20年度 | 増 減   | 伸び率 |
|-------|--------|--------|-------|-----|
| 予算額計  | 66,794 | 69,182 | 2,388 | 3.5 |
| 義務的経費 | 12,446 | 13,090 | 644   | 4.9 |
| 一般事業費 | 21,148 | 22,029 | 881   | 4.0 |
| 公共事業費 | 33,200 | 34,063 | 863   | 2.5 |

### 4 施策体系と主な対応事業

#### 水田農業改革の着実な推進

改革実践！米づくり推進事業 6,405千円

米価下落傾向が続くなか、稲作担い手の所得確保に向けた稲作コストの削減の実践を誘導・支援するとともに、コスト削減を行う集団等の取組みを県内一円に波及拡大する。

(重点) 米粉普及推進事業 17,094千円

県産米を活用した米粉について、県内生産者と流通・加工・販売に関わる県内事業者等との連携強化による地産地消を推進するとともに、継続性のある生産供給体制の構築を図り、食料安定供給の取組みを推進する。

(重点) 水田活用型自給飼料生産拡大緊急対策事業 45,000千円

飼料価格の高騰や主食用米の過剰作付に対応するため、稲WCS及び飼料用米生産体系への移行を支援し、自給飼料の安定供給を図るとともに、米の生産調整を推進する。

(新規) 水田活用型自給飼料利用体制整備事業 2,768千円  
 稲WCSの生産拡大と一体的な利用拡大を図るため、県内の和牛繁殖農家等で構成する営農集団等が稲WCSロールを組織的に利用するための条件整備を支援する。

水田作大豆・麦高生産化拡大推進事業 12,853千円  
 水稻の過剰作付の解消や水田経営所得安定対策(品目横断的経営安定対策)への対応を図るため、水田における大豆・麦・そばの新たな団地面積の拡大と収量・品質向上対策に取り組む生産組織、集落営農組織等を支援する。

#### 安全・安心な食料の安定的供給の確保

(重点) 食の安全・安心推進事業 9,163千円  
 生産から消費まで一連となった食の安全・安心を推進するため、GAP(農業生産工程管理)手法の全県的拡大やトレーサビリティシステムの導入を支援するとともに、消費者と事業者双方の知識習得及び相互理解を促進する。

農薬安全対策事業 2,955千円  
 安全な農産物の安定的な生産体制を確保するため、県病虫害防除指針に採用する農薬の適切な選定、農薬の適正使用と使用履歴の記帳の推進、農薬適正使用の指導に当たる人材の育成、農薬残留分析による安全性の確認等に取り組む。また、有害鳥獣による農作物被害状況の把握と、総合的な被害防止対策技術の普及を図る。

(新規) 経営構造改善事業 165,620千円  
 本県の拠点市場である相馬双葉漁業協同組合相馬原釜地方卸売市場の水産物荷さばき施設の増設を支援し、漁業活動の効率化と安定的経営の推進を図る。

(新規) 肉用牛生産基盤強化支援事業 2,000千円  
 県内子牛価格の向上を図ることを目的に、農協等が全国レベルの枝肉共励会への出品、上位入賞を果たすため、優秀な母牛の選定、子牛の生産、肥育、共励会への出品を行い、種雄牛の能力評価を高めるモデル的な取り組みを支援する。

(新規) 環境・生態系保全活動支援事業 1,800千円  
 漁業生産や漁業資源の育成場である藻場の減少や干潟の機能低下が見られるため、地域が行う藻場及び干潟の保全活動を支援し、漁業生産の維持・増大を図る。

#### 「ふくしま食・農再生戦略」の着実な推進

食と農の絆づくり推進事業 1,349千円  
 食・農・環境を一体のものとして、将来にわたって持続的に発展させるため、安全・安心や環境に配慮し、循環型社会の形成に寄与する新しいネットワークの構築に向け、消費者と農業者が価値観を共有し、相互理解を促進する「ふくしま食と農の絆づくり運動」を展開する。

食彩ふくしまトータルプロモーション事業 2,462千円  
 県産農林水産物の販売促進のために、首都圏の一定エリアをターゲットゾーンとして設定し、農林水産物のプロモーション活動を集中的に行うとともに、対象エリアの消費者等を県内に招き、地域間交流を促進する。

食彩ふくしま販売促進事業 4,004千円  
 マーケティングを重視した流通・販売対策を実施するために、県内外における県産農産物の情報発信拠点を構築するとともに、食品関連産業等との緊密な連携を推進する。

戦略的産地づくり総合支援事業 201,472千円  
 産地育成プロジェクトによる産地再生や新産地育成、有機・特別栽培の導入、集落



営農・直売等を支援するとともに、水田農業の抜本的な改革を積極的に進める。

県オリジナル品種ブランド化推進事業 1,155千円  
オリジナル品種を核とした本県園芸作物のブランド化を図るため、県内観光業等と連携したPRを行うことにより、オリジナル品種の知名度向上と産地の販売力の強化を推進する。

園芸特産産地育成プロジェクト支援事業 1,579千円  
ふくしま食・農再生戦略に掲げる競争力のある園芸産地を育成するため、集中的に産地・品目を特定した課題解決のための現地実証ほを設置し、重点的、モデル的に農業者等を支援することにより、産地の再生・育成を図る。

### 担い手の経営力の強化

「農」の人材確保・育成事業 15,224千円  
就農希望者への就農関連情報の発信や、農業青年リーダーとして自立できる体系的な支援を行うとともに、産地等の高齢生産者が持つ高い技術や経営資産を新規参入者へ継承する体制を整備し、新規就農者の確保を図る。

(新規)担い手組織等育成支援事業 19,239千円  
将来にわたって地域の農業を担う持続的かつ安定的な農業経営体を育成するため、集落営農組織の高度化や農業経営の法人化に向けた支援を強化し、強い農業構造への転換を図る。

(重点)企業等農業参入支援事業 11,053千円  
食品産業等の企業が持つ販売力や資本、経営ノウハウ等の「強み」を生かしながら、地域農業の多様な担い手として高付加価値商品を創出する「地域産業体」へと発展していくため、意欲ある企業等の農業への取組みを支援し、本県農業の活性化と強い農業構造への転換を図る。

(重点)省資源型生産システム推進事業 11,392千円  
省エネルギー技術のモデル的な導入と産地への拡大を図り、生産資材の高騰に左右されない低コスト・省資源型生産システムへの構造転換による力強い本県農林水産業の実現を図る。

(新規)福島県林業協会機械購入事業資金等 701,169千円  
林業労働者の減少と今後急速に増大する素材生産・森林整備の仕事量に対応するため、機械化推進を緊急に図る必要があることから、社団法人福島県林業協会が実施する高性能林業機械貸付事業を支援する。

### 環境と共生する農林水産業の推進

「環境と共生する農業」推進事業 4,274千円  
自然環境を保全し、安全・安心な農産物を提供する環境農業県として伸展するため、エコファーマーの地域間の均衡のとれた増加と、県が開発・検証してきた付加価値性の高い特別栽培や有機栽培の本格的な普及を図るとともに、地域で発生する家畜ふん尿や食品残さ等の有機性資源の有効活用を促進する。

農地・水・農村環境保全向上活動支援事業 385,000千円  
農地・水・環境保全向上対策営農活動支援事業 46,675千円  
農地・農業用水等の資源や農村環境を保全し、質的向上を図る地域共同活動への支援と、環境保全に向けた先進的な営農活動を総合的に支援する。

鳥獣被害対策指導員育成支援事業 2,685千円  
有害鳥獣の生息域の急激な拡大により、広域化する農作物被害の拡大を防止するた

め、鳥獣被害防止対策広域指導員の育成と地域の防止体制づくりを支援する。

地域バイオマス利活用事業 51,550千円  
地域で発生するバイオマス(家畜ふん尿、稲ワラ、配食油等)を総合的に利活用し、資源循環型社会の形成、環境に優しい農業の推進及び地域の活性化や産業の育成を図る。

#### 地域の特色を生かした農山漁村の活性化

中山間地域等直接支払事業 1,465,012千円  
中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、中山間地域等直接支払事業を行う市町村に、交付金を交付する。  
また、集落間の連携により、小規模・高齢化集落の地域資源を保全する活動をモデル的に支援する。

遊休農地対策総合支援事業 26,556千円  
遊休農地の発生防止・活用を進めるための支援体制づくりと、農業者等が行う実践活動への支援を行う。

農山村地域等活性化対策事業 86,825千円  
農林漁業を始めとする地域の特色を生かした多様な産業の振興、定住・二地域居住を念頭においた農山村地域と都市との交流等を促進するために必要な基盤整備や施設整備等を支援する。

#### 安全で快適な県土の形成と豊かな森林づくりの推進

森林環境税関連事業 1,274,089千円  
森林の持つ良質な水の安定的な供給や土砂流出等災害の防止その他の公益的機能の発揮を将来にわたって持続的に確保するため、森林環境税を財源とした各種施策を実施し、森林環境の保全及び森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図る。

中山間地域総合整備事業 680,400千円  
中山間地域の活性化を図るため、農業生産基盤及び農村生活環境基盤を整備し、住民参加による活力ある農村づくりを促進し、併せて地域における定住の促進、県土・環境の保全を図る。

農業集落排水事業 1,272,758千円  
農業用排水の水質保全及び農村の生活環境の改善を図るため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水、汚泥を処理する施設の整備や改築を行い、快適で活力ある農村社会の形成に寄与する。

## 5 見直しを行った主な事業

農協等検査指導事業 4,371千円  
検査委嘱の廃止や検査旅費等の見直しにより、経費の縮減を図った。

農業総合センター等管理運営費 40,141千円  
庁舎管理委託費、臨時労務費等の見直しにより、運営経費の縮減を図った。

うつくしまブランド豚造成事業 5,035千円  
事業量(頭数)の見直し及び作業の効率化により、経費の縮減を図った。

林業研究センター管理事業 2,135千円  
各種管理委託費等の見直しにより、経費の縮減を図った。

## 平成21年度 土木部予算の概要について

### 1 予算要求・編成の基本方針

「持続的発展が可能な地域社会の形成」を基本理念とする県の長期総合計画「うつくしま21」の部門別計画として策定した「うつくしま建設プラン21」の基本目標である「ともに考え、ともに作る美しい県土」の実現に向けて、引き続き、次の『基本テーマ』により施策展開することを基本とする。

#### 基本目標の実現に向けた取り組みの4つの基本的テーマ

- (1) 交流を促進するネットワークづくり
- (2) 安全で安心できる生活環境づくり
- (3) 個性と魅力ある美しいまち（地域）づくり
- (4) 施策展開のしくみづくり

なお、平成21年度当初予算の編成にあたっては、県政の3つの柱である「活力」「安全・安心」「思いやり」をもとに、県民の暮らしを支える具体的事業や期待される効果を示しながら、ふくしまを元気にする県土づくりのビジョンを掲げ、メリハリのある予算編成に努める。

また、緊急性・重要性の観点から実施事業を見極めるとともに、地域が元気で活気づくよう、県の限られた予算の中であって、効率的な財源充当や国の新たな交付金の活用などにより、事業量の最大限の確保を図る。

### 2 重点事項

#### (1) 交流を促進するネットワークづくり

- ・7つの生活圈相互の連携と交流を促進し、持続的発展が可能な地域社会を形成するため、縦横6本の連携軸ネットワークの整備を推進するとともに、観光振興を支援する基盤づくり、国際物流を支える港湾機能の高度化を推進する。

#### (2) 安全で安心できる生活環境づくり

##### 多発する災害への備え

- ・河川の氾濫や浸水、土砂災害や高潮災害、地震災害等の自然災害から県民の生命や財産を守るため、水害対策や土砂災害対策、地震対策等を推進するとともに、避難判断の目安となる河川水位の設定等のソフト対策を重点的に推進し、これらハード対策とソフト対策が一体となった防災・減災対策を図る。
- ・近年頻発している集中豪雨に対しては、県民自らが命を守る知識を身につけられるよう水災害に係る災害情報図の作成・公表や子どもの水難事故を防ぐため出前講座等を重点的に推進する。

##### 安全、安心な生活環境の確保

- ・安全で安心できる暮らしを実現するため、通学路の交通安全対策を推進する。

#### 生活関連事業の推進

- ・道路、河川など生活に密着した施設の改善については、地域住民のニーズを十分に把握した上で、地域の実情にあった改善方策を策定し、現場主義による迅速かつ的確な事業実施に努め、安全で安心できる豊かな生活環境の整備を推進する。

#### 維持管理の充実

- ・戦後の高度成長期に整備された社会資本が更新期を迎えつつあることから、既存施設の有効活用と長寿命化を図るため、予防保全を基本とした計画的かつ効率的な維持管理を推進する。

#### (3) 個性と魅力ある美しいまち（地域）づくり

- ・中心市街地を活性化するとともに豊かで活力あるまちづくりを支援するため、都市再生を図る都市基盤の整備を推進する。
- ・地域の歴史、文化などの地域資源を活用した活性化を支援するため、地域自立・活性化交付金を活用するとともに、住民や関係機関と連携したソフト対策と一体となった施設整備を推進する。
- ・新たな分野へ進出する県内建設業者の取り組みを支援することにより、地域経済の活性化と地域雇用の確保を図る。
- ・磐梯吾妻地域における有料道路等の利用者と観光客増加を図るため、各団体とともにPR活動を実施する。
- ・合併市町の新たなまちづくりの実現に向けて、合併市町の速やかな一体化に資する道路整備を推進する。
- ・少子高齢化に対応した快適な歩行空間の整備を推進する。
- ・県有施設のユニバーサルデザイン化を推進するとともに、公共施設等へのユニバーサルデザインの導入を促進する。

#### (4) 施策展開のしくみづくり

##### 公共事業における透明性・競争性・公正性・品質の確保

- ・一般競争入札を柱とした総合評価方式など多様な入札制度に基づき、公共事業における透明性、競争性、公正性の確保に努めるとともに、発注者責任（公正さを保ちつつ良質なものを低廉な価格でタイムリーに調達し提供する責任）を果たすため、品質確保対策に取り組むとともに、職員の技術力の向上に努める。

##### 徹底したコスト縮減等マネジメントサイクルの充実

- ・限られた予算で、良質な社会資本整備と適切な維持管理を行うため、工事コストの縮減、ライフサイクルコストの縮減等に取り組む。

##### 現場主義の徹底

- ・職員一人一人が「県民の目線で、県民の望むことを、スピーディーに」という現場主義をより一層徹底し、県民からの要望に対する迅速かつ適切な対応に努めるなど、原理・原則に基づいた業務の適正執行を図っていく。

3 対前年増減額

(単位：百万円)

| 区 分   | 平成21年度  | 平成20年度  | 増減    | 伸び率   |
|-------|---------|---------|-------|-------|
| 予算額計  | 109,271 | 112,246 | 2,975 | 2.7 % |
| 義務的経費 | 8,609   | 8,973   | 364   | 4.1 % |
| 一般事業費 | 14,912  | 14,697  | 215   | 1.5 % |
| 公共事業費 | 85,750  | 88,576  | 2,826 | 3.2 % |

4 重点事項と主な対応事業

(1) 交流を促進するネットワークづくり

- ・縦横6本の連携軸整備の促進  
   国道改築事業(連携軸) 他 C= 3,295百万円(H20年度比0.98)
- ・観光振興を支援する基盤づくりの推進  
   地域自立活性化事業(道路整備他) C= 1,370百万円(H20年度比0.86)
- ・国際物流を支える港湾施設整備の推進  
   港湾整備事業(小名浜港東港地区) C= 2,124百万円(H20年度比2.19)

(2) 安全で安心できる生活環境づくり

多発する災害への備え

- ・水害対策の推進  
   河川改修事業他 C= 5,353百万円(H20年度比0.95)  
   (新規重点)集中豪雨から命を守るプロジェクト事業 C= 2百万円(皆増)
- ・土砂災害対策の推進  
   土砂災害防止法関連調査事業 C= 241百万円(H20年度比0.67)  
   砂防事業他 C= 2,735百万円(H20年度比1.03)
- ・地震対策の推進  
   緊急地方道整備事業(橋梁耐震対策)他 C= 728百万円(H20年度比0.85)  
   (重点)住宅安全ストック形成事業 C= 5百万円(H20年度比0.56)

安全、安心な生活環境の確保

- ・通学路などの歩道・歩行空間の整備  
   交通安全施設等整備事業他 C= 4,592百万円(H20年度比0.95)

生活関連事業の推進

- ・生活に密着した施設改善の推進  
   生活基盤緊急改善事業 C= 1,455百万円(H20年度比0.64)

維持管理の充実

- ・予防保全を基本とした計画的・効率的な維持管理  
   維持補修関係事業(部全体) C= 10,450百万円(H20年度比1.00)

(3) 個性と魅力ある美しいまち(地域)づくり

- ・都市再生・活力あるまちづくりの支援  
   国道13号西道路関連事業 C= 650百万円(H20年度比0.21)  
   重要幹線街路事業他 C= 3,891百万円(H20年度比2.49)  
   都市計画推進事業他 C= 34百万円(H20年度比0.44)

- 市街地再開発事業費補助事業 C= 94百万円(H20年度比1.54)
- ・地域活性化の基盤づくりの推進
  - (重点) 元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業 C= 662百万円(H20年度比0.97)
  - 流域下水道整備事業他 C= 3,884百万円(H20年度比0.86)
  - (重点) 意欲ある建設業チャレンジ支援事業 C= 9百万円(H20年度比0.82)
  - (重点) "魅力いっぱい" 磐梯AZUMA、来て! 見て! 食べて! 事業 C= 1百万円(H20年度比1.00)
- ・合併市町のまちづくり支援
  - 市町村合併支援道路整備事業 C= 1,702百万円(H20年度比1.56)
- ・快適な歩行空間の確保の推進
  - (重点) やさしい道づくり推進事業 C= 600百万円(H20年度比0.84)
- ・ユニバーサルデザイン化の推進
  - (重点) 共生のまち推進事業 C= 55百万円(H20年度比0.81)
- ・建設リサイクルの推進
  - (重点) うつくしま、エコ・リサイクル製品活用促進事業 C= 2百万円(H20年度比1.00)

## 5 見直しを行った主な事業

箇所の選定に際しては、緊急度・優先度を勘案し事業箇所の重点選別を実施した。さらに、県の厳しい財政状況への対応として市町村の支援事業について見直しを行った。

- ・市町村下水道事業費補助金 C= 192百万円(H20年度277百万円)  
(補助率を「2.0~3.0%」から「1.0~3.0%」に引き下げた。)

## 平成21年度 出納局予算の概要について

### 1 予算要求・編成の基本方針

平成21年度予算編成にあたっては、厳しい県の財政状況を踏まえ、より一層の経費節減に努めるとともに、出納機関としての機能の充実・強化等を図るため、重点事項に掲げる事業を確実に円滑に執行する。

### 2 重点事項

#### ア 財務事務の適正執行

財務会計システムの効率的な管理運用を行う。

#### イ 県公金の適正管理

指定金融機関等検査を通じ、公金の収納・支払事務の適正な執行を図る。

#### ウ 工事検査の適正執行

工事執行者から独立した立場で、適正かつ効率的な工事検査を実施するとともに、工事の品質確保を図るための中間検査を実施する。

### 3 対前年増減額

(単位:百万円)

| 区 分   | 平成21年度 | 平成20年度 | 増 減 | 伸び率  |
|-------|--------|--------|-----|------|
| 予算額計  | 916    | 996    | 80  | 8.0  |
| 義務的経費 | 590    | 659    | 69  | 10.5 |
| 一般事業費 | 326    | 337    | 11  | 3.3  |
| 公共事業費 | 0      | 0      | 0   | -    |

### 4 重点事項と主な対応事業

#### 財務事務の適正執行

・財務会計システム維持管理事業 104,763千円

財務会計システム(給与データ入出力システムを含む。)を円滑に運用するため、処理用機器の維持管理を行うとともに、制度改正等に伴うシステムプログラム等の改修に迅速に対応する。

## 県公金の適正管理

- ・ 指定金融機関事務取扱手数料 13,843千円

指定金融機関の事務の取扱手数料として、収納事務処理手数料、支払事務処理手数料及び郵便局送金手数料を指定金融機関に支払う。

## 工事検査の適正執行

- ・ 工事検査用務一般経費 10,370千円

工事執行者から独立した立場で、適正かつ効率的な工事検査を実施するとともに、工事の品質確保を図るための中間検査を実施する。

### 5 見直しを行った主な事業

以下の事業について事務経費の節減を図った。

- ・ 出納総務費一般経費 9,444千円( 11,563千円 対前年比18.3%減)
- ・ 工事検査用務一般経費 10,370千円( 11,580千円  
対前年比10.4%減)



## 平成21年度 議会事務局予算の概要について

### 1 予算要求・編成の基本方針

議会予算の要求及び編成に当たっては、県財政が危機的状況にあることから、県議会が率先して経費の節減に取り組みつつ、「福島県議会基本条例」に基づき、

- (1) 議会活動の充実
- (2) 議会広報の推進
- (3) 議会情報化の推進

を柱として、地方議会の政策立案機能の強化、監視機能の強化、開かれた議会の推進など、議会活動の的確かつ円滑な遂行に必要な予算を計上することとする。

### 2 重点事項

#### (1) 議会活動の充実

地方分権の推進に伴い地方議会の機能強化が求められ、議会の果たすべき役割も大きくなっていることから、議員の政策立案能力、調査能力等の向上を図るため、調査活動の機会及び内容の充実を目指す。

#### (2) 議会広報の推進

議会の活動状況等の情報を、新聞、テレビ、ラジオ及びインターネット等複数の手段を利用し、複数の知覚に訴える形で発信・広報することにより、議会に対する県民の理解が一層深められるよう、開かれた議会の構築を目指す。

#### (3) 議会情報化の推進

県民が情報通信機器を通して、県の施策、事業の経過や進捗状況及び議会における具体的な審議結果等を容易に把握できるよう、「福島県議会情報化推進計画」に基づく施策に取り組み、開かれた議会の進展を目指す。

### 3 対前年増減額

(単位：百万円)

| 区 分   | 平成21年度 | 平成20年度 | 増 減 | 伸び率  |
|-------|--------|--------|-----|------|
| 予算額計  | 1,551  | 1,612  | 61  | 3.8  |
| 義務的経費 | 1,146  | 1,157  | 11  | 1.0  |
| 一般事業費 | 405    | 455    | 50  | 11.0 |
| 公共事業費 | -      | -      | -   | -    |

義務的経費には人件費（ルール分・査定分）、公債費、扶助費の合計を記入すること。

### 4 重点事項と主な対応事業

## (1) 議会活動の充実

### ア 県政調査事業 39,166千円

常任委員会、議会運営委員会、決算審査特別委員会及び政務調査審議会等において、審議のために必要な会議を開催するとともに県外調査等の調査活動を行う。

### イ 特別委員会 6,709千円

「地方自治法」第110条及び「福島県議会委員会条例」第3条に基づき設置する2特別委員会において、審議のために必要な会議を開催するとともに県外調査等の調査活動を行う。

### ウ 議員の海外行政調査 16,000千円

県の施策が国際化への対応を迫られる中、議会の調査権に基づく活動として、議員自らが海外における政治、経済、社会情勢、行政施策や議会運営制度の調査活動を行う。

### エ 福島県政務調査費 208,800千円

「福島県政務調査費の交付に関する条例」に基づき、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、政務調査費を各会派に対して交付する。

## (2) 議会広報の推進

### ア ラジオ・テレビ広報 5,184千円

ラジオ広報では、各定例会の開会日（知事提案理由説明）代表質問及び答弁の状況を実況中継する。

また、テレビ広報では、次の番組を全編手話又はテロップ対応で放送する。

- ・ 各定例会の審議内容や委員会の活動状況、その他県議会の仕組みや組織などについて、県政記者や学識経験者の解説を交えて分かりやすく報告する番組

### イ 新聞広報 13,183千円

各定例会の概要（代表質問、一般質問及び答弁の主な内容、可決された主な議案及び意見書等、委員会の活動、その他議会の様々な動きなど）を分かりやすくまとめ、地方2紙の新聞（2月定例会は15段、それ以外の定例会は10段）に「県議会ふくしま」という広告記事を掲載する。

### ウ 障がい者向け広報 420千円

新聞広報「県議会ふくしま」に準じた内容で、平易な言葉で音声版（CD）を作成し、視覚障がい者に配布する。

## (3) 議会情報化の推進

### 会議録検索システムの構築 1,271千円

本会議録及び過去に議決された意見書・決議をデータベース化し、インターネットを通じて検索・閲覧を可能とすることにより、広く県民や関係機関等に会議等情報を提供する。

## 5 見直しを行った主な事業

政務調査費 208,800千円( 243,600千円、前年比 14.3%)

県の危機的な財政状況に鑑み、財政構造改革の緊急対応期間(平成21、22年度)について、議員一人当たり月額350千円を300千円に減額した。

議会広報 21,024千円( 27,351千円、前年比 23.1%)

新聞広報について、定例会の紙面掲載を一部削減した。

また、テレビ広報について、討論番組を取りやめ、定例会報告番組のみに削減を行った。

特別委員会 6,709千円( 12,440千円、前年比 46.1%)

2委員会の設置を想定するとともに、県外調査を2回から1回に削減を行った。

議会運営事務経費 20,573千円( 22,389千円、前年比 8.1%)

各種団体負担金や事務経費の見直し等により経費を削減した。

## 平成 2 1 年度 監査委員事務局予算の概要について

### 1 予算要求・編成の基本方針

最近の監査を取り巻く環境は、昨年の地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴う新たな審査制度の創設や、第 2 9 次地方制度調査会における監査機能の充実・強化の審議、さらには、都道府県における国庫補助金に係る不適切な経理が指摘されるなどチェック機能の一層の充実が求められている。

このような社会経済情勢を踏まえて、監査委員としては、監査手法の点検等を行い、これまでの合法性や正確性の監査水準を高めていくとともに、特に経済性、効率性、有効性の観点から、県民の視点に立ったチェック機関として、より実効ある監査を推進し、県行政の適法性、妥当性の確保に努めていくため、平成 2 1 年度の監査等の実施に必要な予算を編成した。

### 2 重点事項

#### ア 定期監査

県の財務の執行が適切かつ効率的かどうか、また、県が経営する事業の管理が合理的かつ能率的かどうかを主眼として監査を実施するとともに、事業公所においては引き続き技術監査を実施する。

#### イ 行政監査

県の一般行政事務の中から課題を設定し、効率的、効果的に行われているかどうかを主眼として監査を実施する。

#### ウ 財政的援助等団体監査

県の財政的援助が行われている団体のうち、県の出資等（基本金等）が 4 分の 1 以上の団体、公立大学法人、補助金交付等団体、貸付金関係団体、公の施設の管理を行わせている団体（指定管理者）について、目的に沿って適正に運営されているかなどについて、抽出により監査を実施する。

### 3 対前年増減額

（単位：百万円）

| 区 分   | 平成 2 1 年度 | 平成 2 0 年度 | 増 減 | 伸び率       |
|-------|-----------|-----------|-----|-----------|
| 予算額計  | 2 8 8     | 2 9 4     | 6   | 2 . 0 %   |
| 義務的経費 | 2 7 2     | 2 7 6     | 4   | 1 . 4 %   |
| 一般事業費 | 1 6       | 1 8       | 2   | 1 1 . 1 % |
| 公共事業費 | 0         | 0         | 0   | -         |

義務的経費には人件費（ルール分・査定分）、公債費、扶助費の合計を記入すること。

#### 4 重点事項と主な対応事業

|           |
|-----------|
| 監査、検査等の実施 |
|-----------|

監査・検査等運営費 3,284千円

監査委員が監査・検査等を執行するための経費。

監査・検査等補助執行運営費 12,877千円

監査委員が行う監査・検査等を事務局職員が補助執行するための経費。

#### 5 見直しを行った主な事業

監査・検査等運営費 159千円

監査・検査等補助執行運営費 2,559千円

委員監査の執行等を考慮し経費の見直しを行った。

#### 6 その他

特になし

## 平成21年度 人事委員会事務局予算の概要について

### 1 予算要求・編成の基本方針

人事行政に関する公平、中立かつ専門的な機関として、適正な事務の運営に必要な予算を計上することとした。

なお、予算の要求に当たっては、年度間の見通しに立ち、全ての事業について見直し、廃止・縮小すべき事業と充実強化する事業を見極め、効果的な事業の構築を図ったところである。

### 2 重点事項

#### (1) 多様で有為な人材の確保

### 3 対前年増減額

(単位:百万円)

| 区 分   | 平成21年度 | 平成20年度 | 増 減 | 伸び率  |
|-------|--------|--------|-----|------|
| 予算額計  | 140    | 146    | 6   | 4.1% |
| 義務的経費 | 118    | 122    | 4   | 3.3% |
| 一般事業費 | 22     | 24     | 2   | 8.3% |
| 公共事業費 |        |        |     |      |

### 4 重点事項と主な対応事業

#### (1) 多様で有為な人材の確保

県職員等採用候補者試験実施事業 9,997千円

各種の職員採用候補者試験を実施するとともに、多様で有為な人材の確保に向け、従来の事業を見直し、新たに民間就職サイトの活用や専門職種を対象とした現地説明会を部局間連携によって実施するなど受験生のニーズにあった効率的な活動を展開する。

### 5 見直しを行った主な事業

県職員等採用候補者試験実施事業 9,997千円 (対前年 13.4%)

県職員採用案内に係る委託内容や採用説明会の開催回数等を見直し、事業費の縮減を図った。

### 6 その他

特になし。

## 平成21年度 労働委員会事務局予算の概要について

### 1 予算要求・編成の基本方針

- (1) 県民のニーズに応え県民に身近な労働委員会として、県内外の労働情勢を的確に把握し、集团的及び個別的労使紛争について、迅速かつ的確な解決に努めるとともに、労使紛争の未然防止とその自主的解決の支援という観点から各種事業の執行を図る。
- (2) 中央労働委員会及び各都道府県労働委員会と連絡を密にし、労働委員会機能の充実、向上を図る。

### 2 重点事項

- (1) 集团的労使紛争の迅速・的確な解決
- (2) 個別的労使紛争の迅速・的確な解決
- (3) 全国・ブロック労働委員会連絡協議会における緊密な連携

### 3 対前年増減額

(単位：百万円)

| 区 分   | 平成21年度 | 平成20年度 | 増 減 | 伸び率   |
|-------|--------|--------|-----|-------|
| 予算額計  | 148    | 150    | 2   | 1.3%  |
| 義務的経費 | 143    | 144    | 1   | 0.7%  |
| 一般事業費 | 5      | 6      | 1   | 16.7% |
| 公共事業費 | 0      | 0      | 0   | 0     |

#### 4 重点事項と主な対応事業

##### 集団的労使紛争の迅速・的確な解決

労働争議調整・不当労働行為事件審査事業 625千円

あっせん等調整事件について、迅速な実情調査によりの確に状況を把握し、紛争の早期解決を図る。

不当労働行為審査事件について、当事者の協力を求めながら計画的な審査を行い、迅速、的確な解決を図る。

##### 個別的労使紛争の迅速・的確な解決

個別的労使関係調整事業 157千円

迅速な実情調査によりの確に状況を把握し、紛争の早期解決を図る。

また、労使紛争の未然防止とその自主的な解決を図る観点から、日常の労働相談に加え、県内各方部において現地相談会を開催する。

##### 全国・ブロック労働委員会連絡協議会における緊密な連携

労働委員会連絡協議会等事業 1,277千円

他都道府県労働委員会との連絡を密にし、法令等の解釈・運用、委員会の運営、取扱事件に関する経験等に係る情報交換をとおして、委員会機能の充実、向上を図る。

#### 5 見直しを行った主な事業

より効率的な事務執行に努めるため、全般的に経費の見直しを行った。

#### 6 その他

特になし。



## 平成 2 1 年度 教育庁予算の概要について

### 1 予算要求・編成の基本方針

非常に厳しい財政状況を踏まえ、これまで以上の経費縮減と事業の選別化を図りながら、第 5 次福島県長期総合教育計画「新世紀ふくしまの学び・2010」の基本目標である「人・地域・自然と共に個を磨く新世紀ふくしまの教育」の実現に向けて、本県独自の教育改革を着実に推進するとともに、教育行政の総合的な展開を図る事業について、重点的に予算計上を行った。

### 2 重点事項

第 5 次福島県長期総合教育計画の具体的行動計画である「うつくしま教育改革推進プログラム～ふくしまの教育 7 つの約束～」に掲げる約束を重点事項とする。

- 約束 確かな学力をはぐくむ
- 約束 豊かな心をはぐくむ
- 約束 健やかな体をはぐくむ
- 約束 個に応じたきめ細かな指導ができる体制を整える
- 約束 家庭・地域の教育力向上を支援する
- 約束 学びつづける環境の充実を図る
- 約束 文化・スポーツの環境づくりを支援する

平成 21 年度において特に重視する観点は、次のとおりとする。

ア 未来を担う人づくりの観点から、幼稚園・小・中・高等学校一貫して、総合的かつ体系的に「確かな学力」、「豊かな心」と「健やかな体」の育成を図る。特に、新学習指導要領の円滑な実施に向けて取り組むとともに、高等教育機関や企業等との協力の下、地域のニーズに応えられる人材の育成に努める。

イ 地域ぐるみの教育力向上の観点から、学校、家庭、地域がそれぞれの役割を確実に果たし、連携を進め、子どもの育ちを支え合うことができるよう地域ぐるみの教育力の向上を図るとともに、地域の教育力の源泉ともなる文化の振興に努める。

ウ 安全安心な教育環境づくりの観点から、学校における安全安心で快適な環境の確保に努める。

### 3 対前年増減額

（単位：百万円）

| 区 分   | 平成 2 1 年度 | 平成 2 0 年度 | 増 減 | 伸び率  |
|-------|-----------|-----------|-----|------|
| 予算額計  | 190,661   | 190,652   | 9   | 0.00 |
| 義務的経費 | 179,188   | 179,137   | 51  | 0.03 |
| 一般事業費 | 11,473    | 11,515    | 42  | 0.36 |
| 公共事業費 | 0         | 0         | 0   | 0    |

#### 4 重視する観点と主な対応事業

##### 観点ア 未来を担う人づくり

(重点) 中山間地域インターネット活用学校支援事業 20,805 千円

中山間地域の児童生徒の学習意欲と学力の向上、社会性の育成を図るため、南会津地域においてeラーニングを中心とした学習サポート事業を支援するとともに、小規模校を抱える町村においてインターネットを活用した学習環境の整備と、小規模校同士の連携を図る事業を実施する。

(重点) キャリア教育充実事業 53,417 千円

地域に定着し、地域産業の振興を担う人材を育成するため、農業・工業・商業課程を有する専門高校及び特別支援学校において地域の人材や地域企業等と連携し、生徒の知識や技能の習得を図る。

(継続) 学力向上プロジェクト事業 35,294 千円

国公立大学や難関大学等への合格者数の増加を図るため、小・中学校において学習相談等の家庭学習習慣を確立するための取組みを実施するとともに、各高等学校において学力向上のための取組みや合同学習会等を実施する。

(継続) 少人数教育推進事業 6,253,511 千円

きめ細かな指導を行うため、小・中学校全学年における30人程度学級編制が可能となるよう必要な教員を配置するとともに、講師の研修会を実施する。

(継続) ものづくり人材育成地域産業連携事業 11,127 千円

本県のものづくり産業を担う人材を育成するため、会津地域において、工業高等学校と地元企業が連携した長期インターンシップや共同研究等を実施する。

(継続) LD等の中高連携型生徒支援事業 1,361 千円

LD(学習障がい)等の発達障がいの生徒を支援するため、実践推進高等学校において、相談支援員の配置等の支援体制を整備するとともに、周辺中学校との連携を図る。

(継続) 未来へつなぐ食育推進事業 1,517 千円

児童生徒が望ましい食習慣を身につけ生活リズムの向上を図るための取組みや、地域の教育力を活用して豊かな食育体験を学校種に応じて提供するなど、学校、家庭、地域の協働による食育を推進する。

(新規) 相馬市立養護学校県立移管事業 3,921 千円

相馬地方の児童生徒を受け入れ、専門性のある教員を配置して特別支援教育を充実させるとともに、相馬地方の特別支援教育のセンター的役割を果たす学校とするため、県立への移管を進める。

(新規) 地域スポーツ人材の活用実践支援事業 12,210 千円

各競技団体と連携してスポーツ指導者を派遣することにより、中学校の武道等の授業及び中学校、高等学校の部活動の一層の充実を図る。

#### 観点イ 地域ぐるみの教育力向上

(継続) 双葉地区教育構想推進事業 19,305 千円

国際人として社会をリードする人材を育成するため、富岡高等学校を核として、周辺 4 中学校及び外部機関と連携した連携型中高一貫教育を実施する。

(継続) 放課後子どもプラン(放課後子ども教室) 61,676 千円

安心して子育てができる社会の実現のため、地域の協力の下で子どもたちがスポーツ・文化活動や交流活動を行う放課後子ども教室の設置を支援する。

(継続) 学校支援地域本部事業(22,823 千円)

子ども一人ひとりに対するきめ細やかな指導をするために、地域の参加を得て、地域全体で学校教育を支援する体制を整備する。

(継続) ふるさと文化の再発見事業(3,794 千円)

身近な文化財を再発見し、地域の文化を未来に継承していくため、近代的手法により造られた建造物等の調査を行う。

(新規) 全国高等学校総合文化祭開催事業 12,755 千円

高校生の文化の祭典である全国高等学校総合文化祭の平成 23 年度本県開催に向けて、計画的・効率的に準備を進める。

#### 観点ウ 安全安心な教育環境づくり

(継続) 耐震改修事業の推進(県立学校 1,747,135 千円、教育センター 4,164 千円)

耐震性能が D、C ランクの県有建築物の耐震化に向けて県有施設耐震改修事業及び大規模改造事業を実施する。

(継続) 県立高等学校の統合に伴う施設整備(385,676 千円)

平成 22 年 4 月に統合される喜多方商業高等学校・喜多方工業高等学校統合校の産振棟整備等を実施する。

(継続) 大笹生養護学校校舎増改築事業(445,047 千円・

平成 21 年度から平成 22 年度、総額 1,104,683 千円)

教室不足の解消を図るため、校舎の増改築工事を実施する。

(継続) スクールカウンセラー活用事業 161,895 千円

(国庫補助事業(小中学校) 138,486 千円、県単事業(高等学校) 23,409 千円)

不登校、いじめ等の児童生徒の問題行動の未然防止や早期解決を図るため、臨床心理に関する高度な専門性を有するスクールカウンセラーを小・中・高等学校に配置する。

(継続) 子ども 24 時間いじめ電話相談事業 1,569 千円

相次ぐ自殺などいじめ問題の深刻化を踏まえ、いじめ問題の対策として 24 時間対応の電話相談を行う。

5 見直しを行った主な事業

( 継続 ) うつくしま教育ネットワーク事業 245,787 千円

( 270,860 千円、対前年比 9.3%減 )

相談業務について、人員配置の見直し等を行い委託経費を縮減。

( 継続 ) 文化財保存助成事業 17,829 千円 ( 42,982 千円、対前年比 58.5%減 )

国庫かさ上げ補助の廃止及び補助率の見直し。

( 継続 ) 指導不適切教諭等の資質向上事業 945 千円 ( 9,399 千円 対前年比 89.9%減 )

指導改善研修指導員について、教育センター職員を指導員として活用することにより外部講師人件費を縮減。

## 平成21年度 警察本部予算の概要について

### 1 予算要求・編成の基本方針

地域と一体となった犯罪抑止対策、総合的な交通事故防止対策等を積極的に推進した結果、刑法犯の認知件数は6年連続で減少し、交通事故も7年連続で発生件数、死者数ともに減少しました。

しかし、子どもに対する声かけ事案、振り込め詐欺、強盗、空き巣等が引き続き発生するなど、治安情勢は依然として厳しい現状にあり、県民が治安の回復を実感できない要因となっております。

このような中、平成21年度当初予算編成にあたっては、「県民とともにある力強い警察」を基本姿勢に、県民が安全と安心を実感できる社会の実現に向け、必要な予算の確保に努めたところです。

### 2 重点事項

地域と一体となった犯罪抑止と子ども、高齢者の犯罪被害防止対策の推進  
街頭活動の強化と地域の安全対策の推進  
重要犯罪等の徹底検挙と組織犯罪総合対策の推進  
総合的な交通事故防止対策の推進  
テロ対策の強化と大規模災害等対策の推進

### 3 対前年比増減額

(単位：百万円)

| 区 分   | 平成21年度 | 平成20年度 | 増 減   | 伸び率  |
|-------|--------|--------|-------|------|
| 予算額計  | 42,791 | 43,855 | 1,064 | 2.4% |
| 義務的経費 | 35,569 | 35,896 | 327   | 0.9% |
| 一般事業費 | 7,222  | 7,959  | 737   | 9.3% |
| 公共事業費 | 0      | 0      | -     | -    |

### 4 重点事項と主な対応事業

地域と一体となった犯罪抑止と子ども、高齢者の犯罪被害防止対策の推進

- [ 継続 ] 福島安全・安心の輪(和)拡大事業 3,114千円
- ・ 犯罪に強い地域社会づくり事業 (1,995千円)
  - ・ 防犯意識が高い人づくり事業 (353千円)
  - ・ 犯罪被害を防ぐまちづくり事業 (766千円)

- [ 継続・重点 ] 地域安全サポート事業 4,480千円
- 民間団体や市町村等が地域の安全のために行う活動を支援する事業

- [ 新規・重点 ] 安全・安心ふくしまづくり推進事業 8,493千円
  - ・ 犯罪被害のない安全で安心なふくしまづくり推進事業 (4,830千円)
  - ・ 被害者(人)に優しい人づくり推進事業 (1,260千円)
  - ・ 子ども安全・安心マップ作製体験事業 (2,403千円)
- [ 継続・重点 ] 子ども安全安心・キッズポリス体験学習事業 587千円  
少年の規範意識を高めるための集団活動体験事業

#### 街頭活動の強化と地域の安全対策の推進

- [ 継続 ] 地域警察官実務能力向上経費 3,051千円  
地域警察官の職務質問技能の向上を図るための経費
- [ 継続 ] 交番・駐在所等機能強化事業 159,833千円  
地域の生活安全センターとしての機能を充実させるための経費
- [ 継続 ] 通信指令システム維持管理経費 53,751千円  
110番通報に的確に対応するための、通信指令システム維持管理経費
- [ 継続 ] ヘリコプター維持管理経費 76,268千円  
各種事案に迅速に対応するための、ヘリコプター維持管理経費
- [ 新規 ] ヘリコプター操縦士・整備士資格取得訓練経費 12,536千円

#### 重要犯罪等の徹底検挙と組織犯罪総合対策の推進

- [ 継続 ] 重要事件等発生時対応経費 65,321千円  
捜査本部事件等、重要事件発生時に必要な旅費や役務費等
- [ 継続 ] 捜査活動支援経費 11,154千円  
検視・解剖用等の資機材や、押収物の搬送経費等
- [ 継続 ] 暴力団取締推進経費 5,588千円  
暴力団排除活動を支援するための経費等

#### 総合的な交通事故防止対策の推進

- [ 継続 ] 交通事故防止教育事業 5,589千円  
高齢者を対象とした、参加体験型の交通安全教育事業
- [ 継続 ] 交通取締用器材整備経費 13,359千円  
飲酒検知器等、交通取締用器材の整備経費
- [ 継続 ] 交通安全施設維持整備事業 1,679,450千円

#### テロ対策の強化と大規模災害等対策の推進

- [ 継続 ] テロ対策関係経費 1,037千円

[ 継続 ] 災害対策関係経費 3,194千円

[ 新規 ] 新型インフルエンザ対策経費 1,890千円  
感染症対策キットの整備経費

[ 新規 ] 東北管区広域緊急援助隊総合訓練経費 1,189千円  
東北管区内の広域緊急援助隊が一堂に会する訓練の経費

## 5 見直しを行った主な事業

- (1) 行政情報化に関する整備事業 141,501千円 ( 79,868千円 )  
行政情報化端末整備の先送り、行政手続等のオンライン化整備事業の廃止
- (2) 警察官等への被服等の支給及び貸与 102,672千円 ( 12,242千円 )  
制服等の支給凍結3年目 (平成18年度当初予算比 101,128千円)
- (3) 警察広報経費 10,568千円 ( 10,320千円 )

## 6 その他

[ 新規 ] 警察署再編事業 40,625千円  
平成22年4月に予定している警察署再編に向け、各種システムや施設の改修を行うための経費

[ 新規 ] 警察庁舎改築事業 130,151千円

- ・ 南会津警察署庁舎改築
- ・ いわき南警察署田人駐在所庁舎改築

平成 2 1 年度 企業局予算の概要について

1 予算要求・編成の基本方針

企業局が所管する事業については、平成 2 0 年 3 月に改訂された「企業局事業見直し実行計画」に基づき推進しており、平成 2 1 年度も引き続き、工業用水の安定供給の確保と経営基盤の安定に取り組み、また造成済未分譲地の早期販売を目指した予算案を作成した。

2 重点事項

(1) 工業用水道事業

ア 相馬・好間工業用水道の未売水の縮減と好間工業用水道のいわき市への譲渡を推進する。

イ 施設の耐震化や老朽化対策を計画的に実施する。

(2) 地域開発事業

ア 工業団地関係では、本県の優れた立地条件や各団地のセールスポイント等についての幅広い情報発信に加え、投資意欲がある業種への販売活動を重点的に行うなど、積極的かつ効果的な販売活動を実施する。

イ 住宅団地関係では、自然環境に恵まれ、利便性に富む新たな生活拠点として新白河ライフパークを県内外に P R していくとともに、ハウスメーカーとの連携を強化した積極的な販売活動を進めていくことにより、早期販売に努める。

3 対前年増減額

(単位：百万円)

| 工業用水道事業 | 平成 2 1 年度 | 平成 2 0 年度 | 増 減 | 伸 率   |
|---------|-----------|-----------|-----|-------|
| 事業収益    | 2,683     | 2,776     | 93  | 3.4   |
| 営業収益    | 2,353     | 2,349     | 4   | 0.2   |
| 営業外収益   | 311       | 406       | 95  | 23.4  |
| 特別利益    | 19        | 21        | 2   | 9.5   |
| 事業費用    | 2,341     | 2,661     | 320 | 12.0  |
| 営業費用    | 1,969     | 2,259     | 290 | 12.8  |
| 営業外費用   | 372       | 402       | 30  | 7.5   |
| 純損益     | 342       | 115       | 227 | 197.4 |



(単位：百万円)

| 地域開発事業 | 平成21年度 | 平成20年度 | 増減    | 伸率    |
|--------|--------|--------|-------|-------|
| 事業収益   | 2,260  | 3,808  | 1,548 | 40.7  |
| 営業収益   | 2,247  | 3,805  | 1,558 | 41.0  |
| 営業外収益  | 13     | 3      | 10    | 333.3 |
| 事業費用   | 4,462  | 5,804  | 1,342 | 23.1  |
| 営業費用   | 4,203  | 5,525  | 1,322 | 23.9  |
| 営業外費用  | 259    | 279    | 20    | 7.2   |
| 純損益    | 2,202  | 1,996  | 206   | 10.3  |

(単位：百万円)

| 公営企業資産活用事業 | 平成21年度 | 平成20年度 | 増減 | 伸率 |
|------------|--------|--------|----|----|
| 事業収益       | 1      | 1      | 0  | 0  |
| 営業外収益      | 1      | 1      | 0  | 0  |
| 純損益        | 1      | 1      | 0  | 0  |

#### 4 重点事項と主な対応事業

##### (1) 工業用水道事業

相馬・好間工業用水道について、新たな需要を開拓し、未売水の縮減を図るため、立地企業等へ積極的な働きかけを実施する。

好間工業用水道の譲渡について、いわき市と積極的な協議調整を行う。

施設の耐震化、老朽化対策のため、磐城工業用水道第二期改築事業を計画的に実施する。

##### (2) 地域開発事業

###### 工業団地関係

- ・ 既存の販売促進制度の見直しと業績の良い業種に集中した実効性の高いメリハリのある販売対策をとるなど、さらなる販売活動の強化を行い、早期の完売を目指す。

###### 住宅団地関係

- ・ 首都圏の居住者に向けて、より効果的な情報を発信し、さらに地元需要の掘り起こしのために、新白河ライフパーク建売住宅建築奨励事業によるハウスメーカーと連携するなど積極的な販売活動を展開する。

#### 5 見直しを行った主な事業

なし

#### 6 その他

3年毎に改定する平成21年度からの今後3箇年（平成21年度～23年度）の新たな工業用水道料金については、各工業用水道とも現行料金（平成18年度～20年度）に据え置くこととする。

## 平成21年度 病院局予算の概要について

### 1 予算要求・編成の基本方針

県立病院事業については、深刻な医師不足の影響等による患者数の減少など医療環境の大きな変化等により極めて厳しい経営状況となっている。

このため、現在策定を進めている改革プランの実行により県立病院改革を着実に進め、良質な医療の提供と健全な病院経営の実現を目指して予算編成を行った。

### 2 重点事項

#### ア 改革プランの経営改善目標の達成に向けた取組み

##### (1) 良質な医療サービスの提供

一層の医師確保に努めるとともに、県民の医療ニーズに迅速にかつ柔軟に対応しながら、患者の立場を尊重した質の高い医療サービスを安定して提供する。

##### (2) 安全な医療の提供と患者サービスの向上

安全で安心な医療を提供し、信頼される病院を築くとともに、患者サービスの向上を図る。

##### (3) 経営基盤の確立

収益の確保や費用の更なる削減など経営基盤の確立に向けた取組みを強化することで、近年の収支の悪化傾向に歯止めをかけるとともに、一般会計からの繰入金の適正化を図る。

#### イ 会津統合病院（仮称）の整備

会津地方のネットワークの中核として、広域的な医療の確保と医療水準の向上等の役割を担う会津統合病院（仮称）の整備を着実に進める。

### 3 平成21年度県立病院事業会計の概要（収益的収支）

（単位：百万円）

| 区 分    | 平成21年度 | 平成20年度 | 増 減 | 伸び率   |
|--------|--------|--------|-----|-------|
| 病院事業収益 | 12,072 | 12,755 | 683 | 5.4   |
| 医業収益   | 8,983  | 9,715  | 732 | 7.5   |
| 医業外収益  | 3,074  | 3,038  | 36  | 1.2   |
| 特別利益   | 15     | 2      | 13  | 650.0 |
| 病院事業費用 | 13,964 | 14,650 | 686 | 4.7   |
| 医業費用   | 13,456 | 14,112 | 656 | 4.6   |
| 医業外費用  | 483    | 520    | 37  | 7.1   |
| 特別損失   | 25     | 18     | 7   | 38.9  |
| 純 損 益  | 1,892  | 1,895  | 3   | 0.2   |

## 4 重点事項と主な対応事業

### 改革プランの経営改善目標の達成に向けた取組み

#### (1) 良質な医療サービスの提供

(新規) 医師就業環境改善事業(事業費 4,191千円)

医師確保に向けた処遇改善の一環として、医師の勤務負担を軽減し、診療に専念してもらうためクラークを配置する。

(一部新規) 医師確保推進事業(事業費 22,403千円)

医師紹介事業者への医師の紹介等の委託やインターネット医師求人サイトへの医師募集情報の掲載などの医師確保策を引き続き実施するとともに、南会津地域における妊婦の負担軽減を図るため、南会津病院の産婦人科において非常勤医師による外来診療や助産師外来を実施する。

県立病院医師修学資金貸与事業(事業費 45,120千円)

将来、県立病院に勤務する意志のある医学部学生に対する修学資金の貸与を継続して実施する。

臨床研修事業(事業費 11,157千円)

医師臨床研修制度に基づき、会津総合病院等に卒後1年目の臨床研修医を受入れる。

ドクターバンク事業(事業費 629千円)

採用後に一定期間の研修を保証し、今すぐから将来まで県立病院で勤務する医師を全国から公募する。

#### (2) 安全な医療の提供と患者サービスの向上

南会津病院改修事業(事業費 55,670千円)

中央監視装置改修のほかに、南会津地域において人工透析のニーズが増加していることから、新たに透析床数を7床増設するための改修を行う。

矢吹病院改修事業(事業費 16,904千円)

高齢患者の負担軽減や転倒事故防止など医療安全管理の徹底及びアメニティ向上のため、トイレ等所要箇所の改修を行う。

#### (3) 経営基盤の確立

県立病院経営改善推進事業(事業費 7,716千円)

平成21年度を初年度とする改革プランの取組状況の点検・見直しを行うため、学識経験者等を構成員とする「県立病院事業経営評価委員会」を引き続き運営し、経営改善等を着実に推進する。

また、未収金を縮減するため、未収金回収等を行う嘱託職員を引き続き配置し、効果的な回収、発生を抑止を図るとともに、業務効率化・患者サービスの向上につながる活動について、院長主導のもと企画立案・実施を適時かつ効果的に実施できるようにし、病院組織の活性化を図る。

未利用財産売却事業(事業費 13,070千円)

病院事業財産を最大限に活用することにより収益の確保を図るため、公舎跡地等未利用財産の売却を進める。

### 会津統合病院(仮称)の整備

会津統合病院(仮称)整備事業(事業費 105,087千円)

県立医科大学の附属病院となる会津統合病院(仮称)の整備を進めるため、運営システム等の検討を行うとともに、右折レーン設置等の関連工事を実施する。